



矢作建設工業株式会社

2026年3月期 決算説明資料

証券コード1870
(東証プライム・名証プレミア)

2026年5月12日

2026年 3月期 実績

- 複数の大型建築工事の施工が最盛期を迎えたことで、売上高は前期比20.4%増収となり、過去最高を更新
- 増収効果に加え、工事採算性の向上などにより、各利益段階においても過去最高を更新

連結売上高
1,693億円
前期比 +20.4%

連結営業利益
137億円
前期比 +58.8%

当期純利益
84億円
前期比 +50.0%

1株配当金
100円
前期比 +20円

2027年 3月期 予想

- 建築事業の減収に加え、不動産事業も分譲マンション事業の譲渡（詳細はP24を参照）に伴い減収となることから、売上高は前期比11.5%の減収を見込む
- 減収の影響により営業利益は前期比34.5%の減益を見込む一方、当期純利益は特別利益の計上などにより、前期比3.2%の微減となる見込み

連結売上高
1,500億円
前期比 △11.5%

連結営業利益
90億円
前期比 △34.5%

当期純利益
82億円
前期比 △3.2%

1株配当金
100円
前期 同額

INDEX

1. 2026年3月期 業績	4
2. 2027年3月期 業績予想	14
3. 株主還元及び資本収益性分析	19

1

2026年3月期業績

2026年3月期 連結損益計算書



売上高

複数の大型工事の施工が最盛期を迎えたことで、売上高は20.4%増収となり、過去最高を更新

利益

増収効果に加え、工事採算性の向上などにより、各利益段階においても過去最高を更新

(単位：百万円)

	2025.3 実績	2026.3 実績	前期比		2026.3 期首予想	期首予想比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	140,699	169,399	28,700	20.4%	168,000	1,399	0.8%
完成工事高	118,701	150,156	31,454	26.5%	150,000	156	0.1%
不動産事業等売上高	21,997	19,243	△2,754	△12.5%	18,000	1,243	6.9%
売上総利益	19,416	25,980	6,564	33.8%	21,500	4,480	20.8%
(売上総利益率)	(13.8%)	(15.3%)	1.5pt		(12.8%)	2.5pt	
完成工事総利益	10,836	18,888	8,052	74.3%	15,000	3,888	25.9%
不動産事業等総利益	8,580	7,092	△1,488	△17.3%	6,500	592	9.1%
販売費及び一般管理費	10,762	12,238	1,476	13.7%	11,500	738	6.4%
営業利益	8,654	13,742	5,088	58.8%	10,000	3,742	37.4%
(営業利益率)	(6.2%)	(8.1%)	1.9pt		(6.0%)	2.1pt	
経常利益	8,616	13,698	5,081	59.0%	9,900	3,798	38.4%
(経常利益率)	(6.1%)	(8.1%)	2.0pt		(5.9%)	2.2pt	
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,643	8,468	2,824	50.0%	6,600	1,868	28.3%
(当期純利益率)	(4.0%)	(5.0%)	1.0pt		(3.9%)	1.1pt	

1
2026年3月期業績

2
2027年3月期業績予想

3
株主還元及び
資本収益性分析

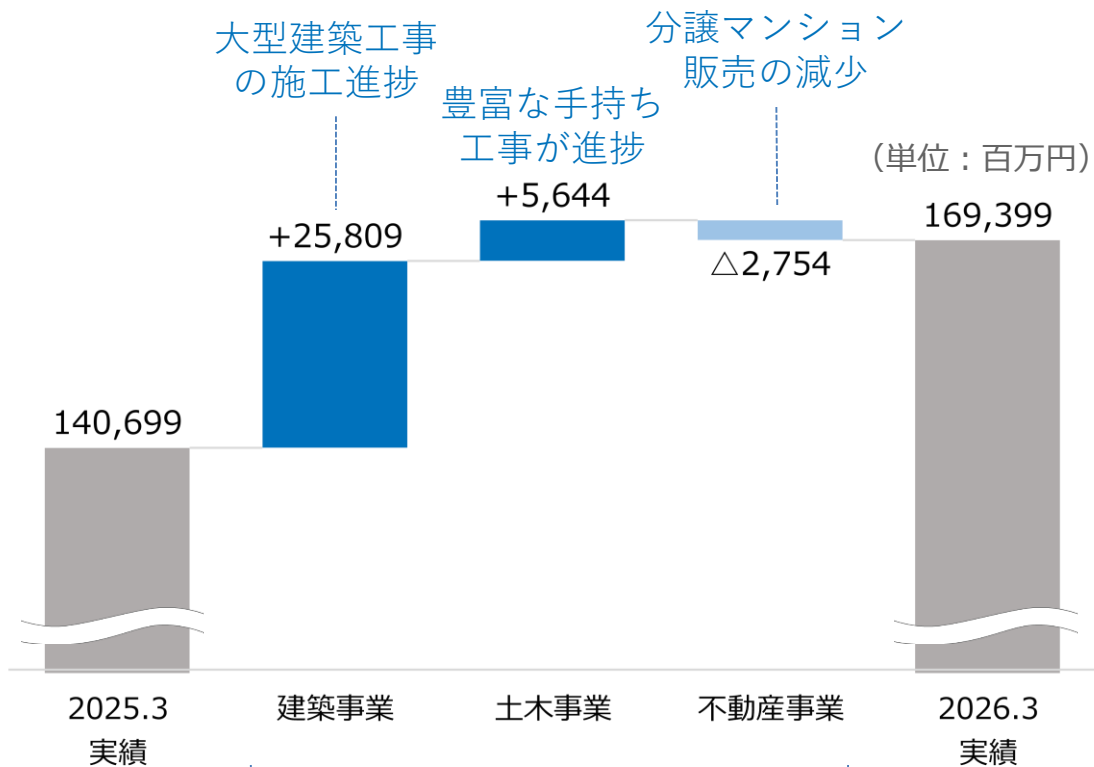
4
参考情報

2026年3月期売上高・営業利益増減要因(対前期実績)



売上高

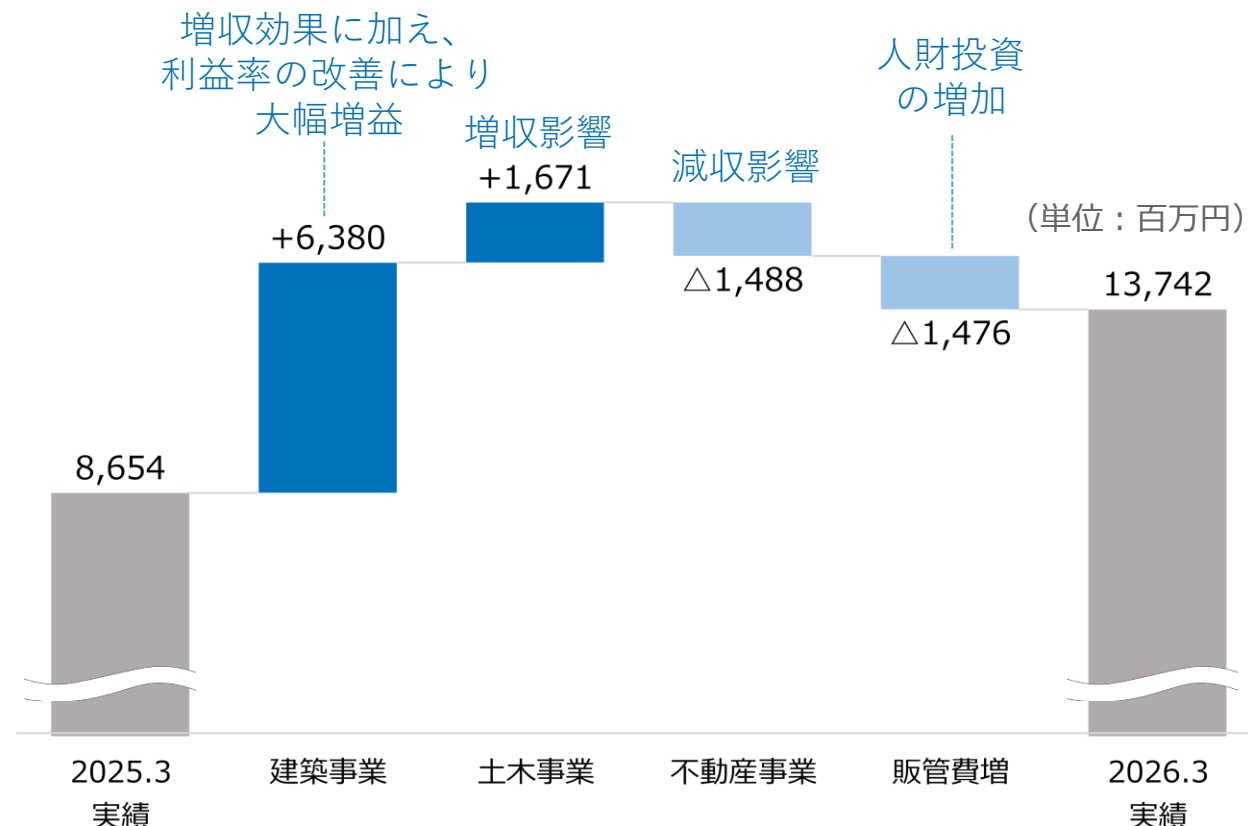
大型建築工事の施工進捗により、前期比287億円の大幅増収となり、前期に引き続き過去最高を更新



前期比 **287億円増** ➡

営業利益

建築事業、土木事業の増益により、前期比50億円の増益となり、過去最高を更新



前期比 **50億円増** ➡

1 2026年3月期業績

2 2027年3月期業績予想

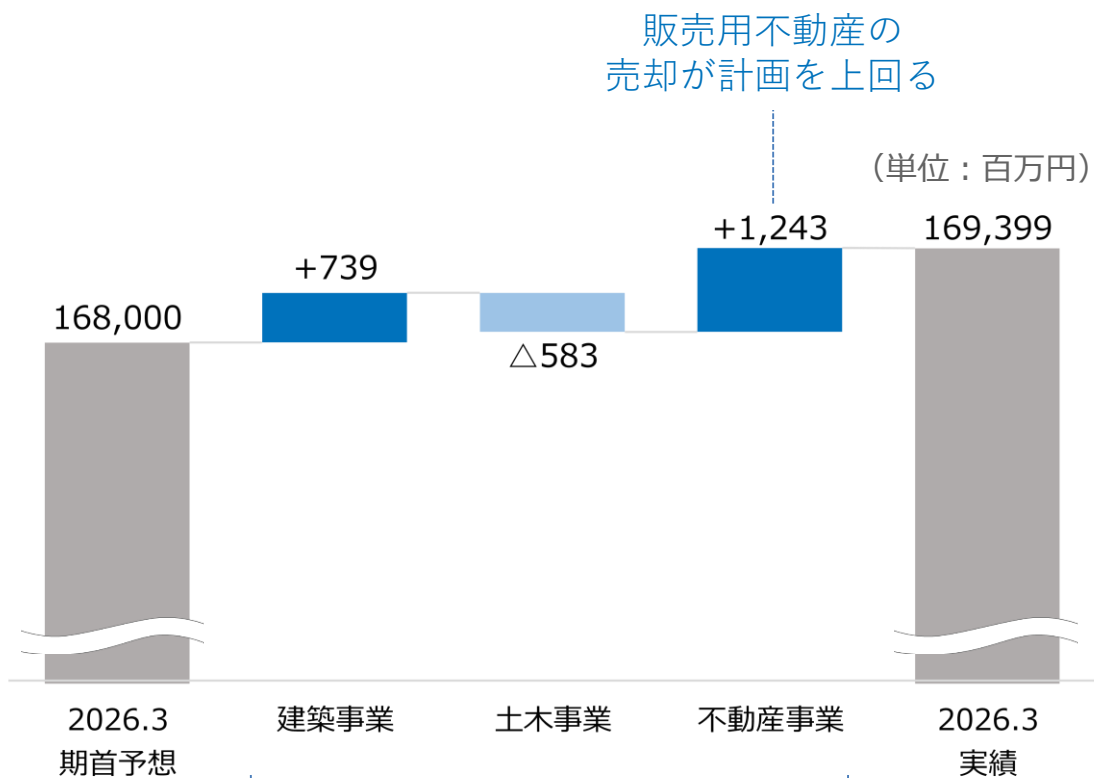
3 株主還元及び資本収益性分析

4 参考情報

2026年3月期売上高・営業利益増減要因(対期首予想)

売上高

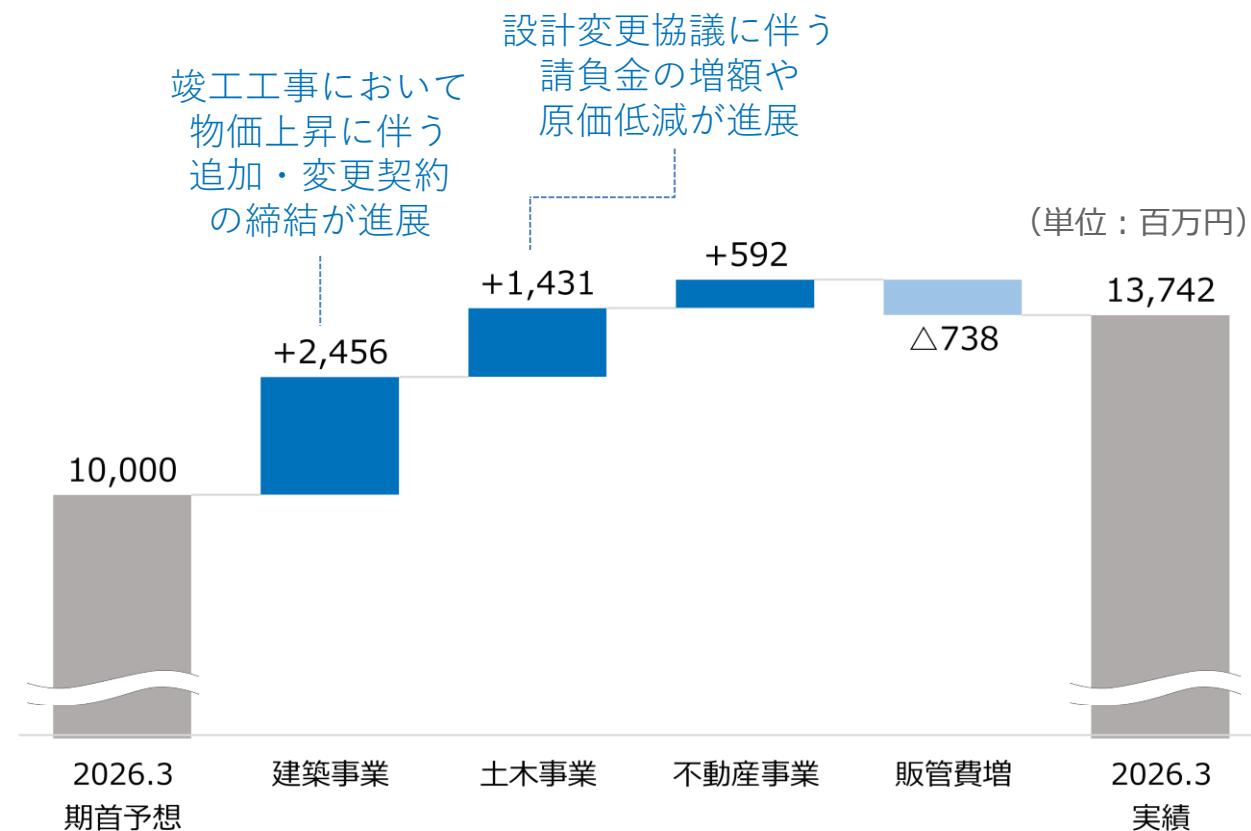
不動産販売の進捗により、期首予想を13億円上回る



予想比 **13億円増** ➡

営業利益

建築事業、土木事業、不動産事業の各事業が予想を上回り、営業利益全体では期首予想を37億円上回る



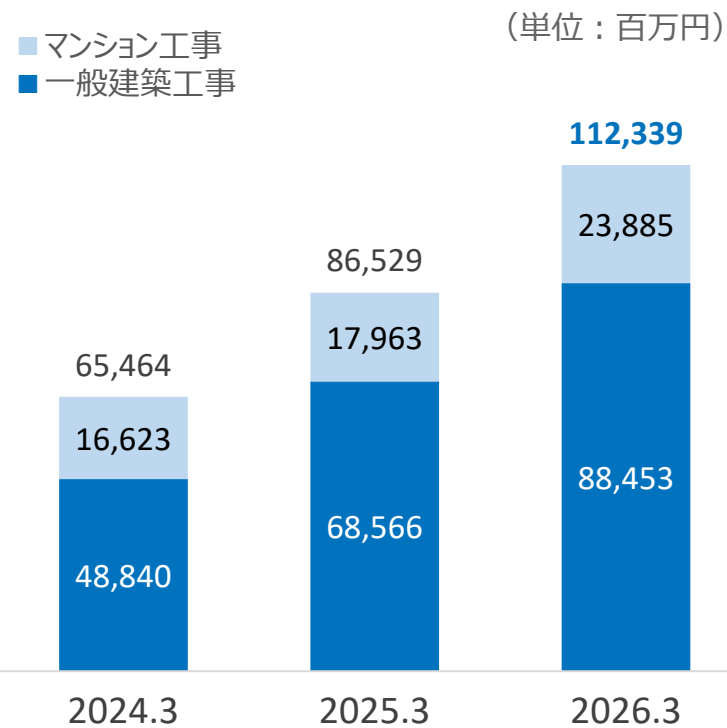
予想比 **37億円増** ➡

2026年3月期〈事業別概況〉建築事業



売上高

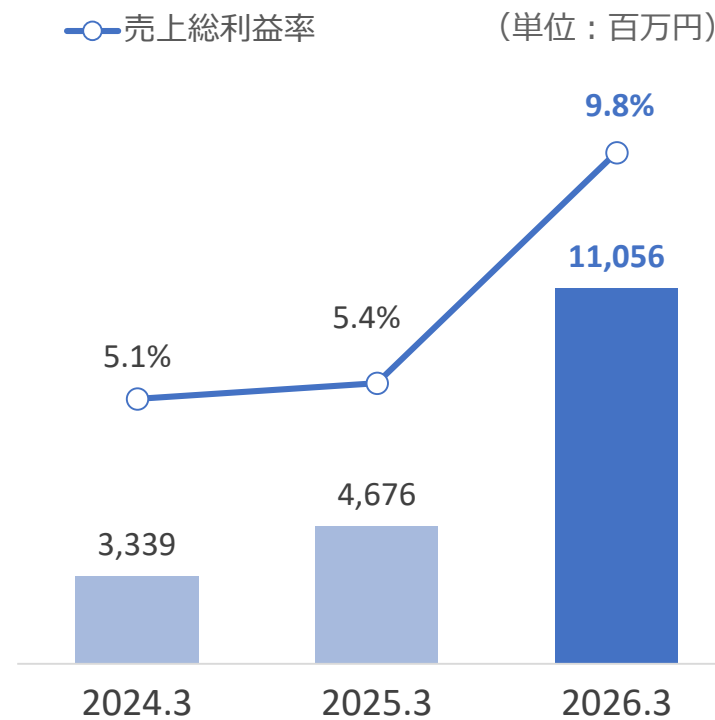
大型物流施設工事を中心に、最盛期を迎えた複数の大型工事が順調に進捗し、前期比258億円の大幅増収



前期比 **258億円増** (29.8%増) ↗

売上総利益

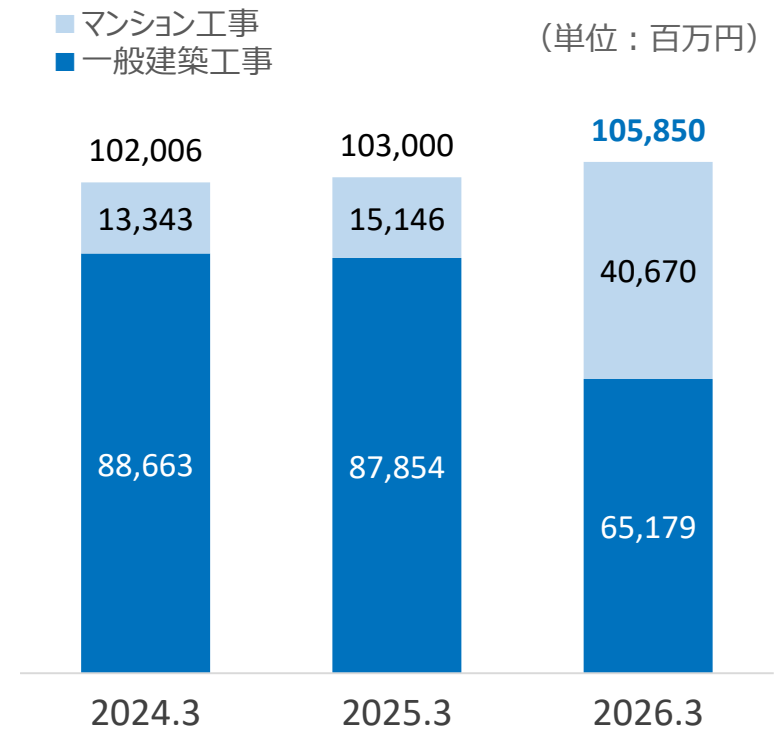
増収効果に加え、物価上昇分の価格転嫁の進展や、前期の工事損失引当金計上の反動などにより、前期比63億円の大幅増益



前期比 **63億円増** (136.5%増) ↗

受注高

複数の大型マンション工事を受注するなど、引き続き高水準を維持



前期比 **28億円増** (2.8%増) ↗

1 2026年3月期業績

2 2027年3月期業績予想

3 株主還元及び資本収益性分析

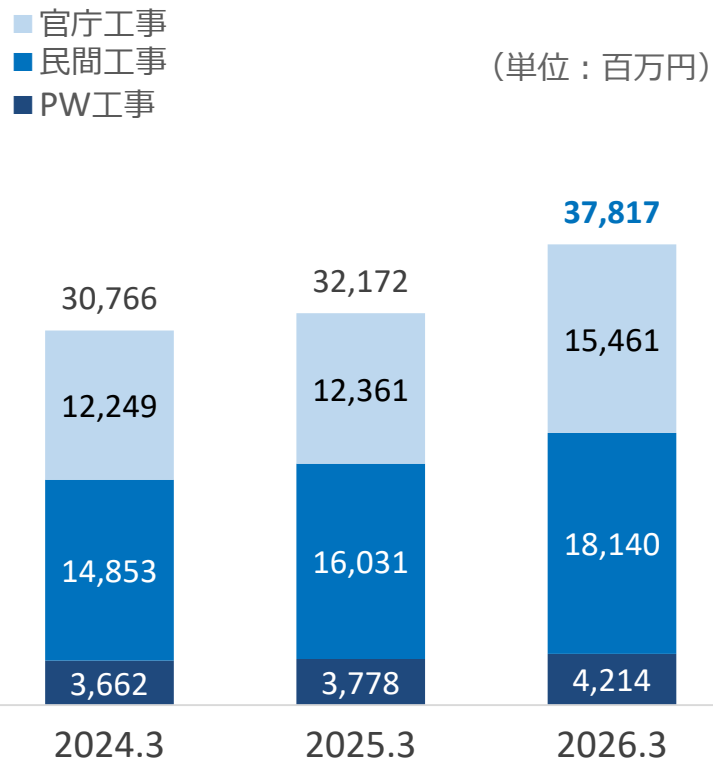
4 参考情報

2026年3月期〈事業別概況〉土木事業



売上高

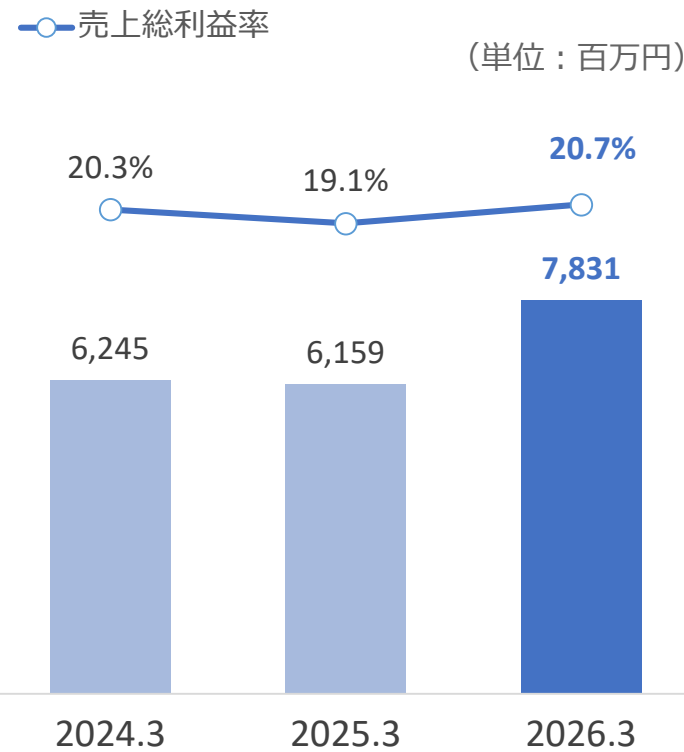
官庁工事、民間工事ともに豊富な手持ち工事が進捗し、前期比56億円の増収



前期比 **56億円増** (17.5%増) ↗

売上総利益

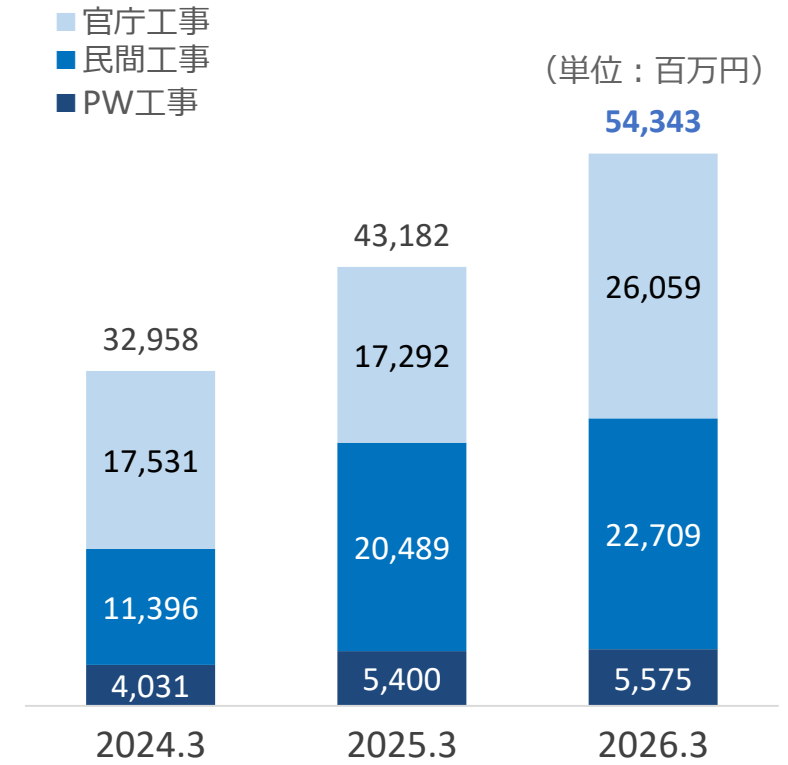
増収効果に加え、設計変更に伴う請負金の増額や原価低減の進展により、前期比16億円の増益



前期比 **16億円増** (27.1%増) ↗

受注高

複数の大型官庁工事の受注により、前期比111億円の大幅増加



前期比 **111億円増** (25.8%増) ↗

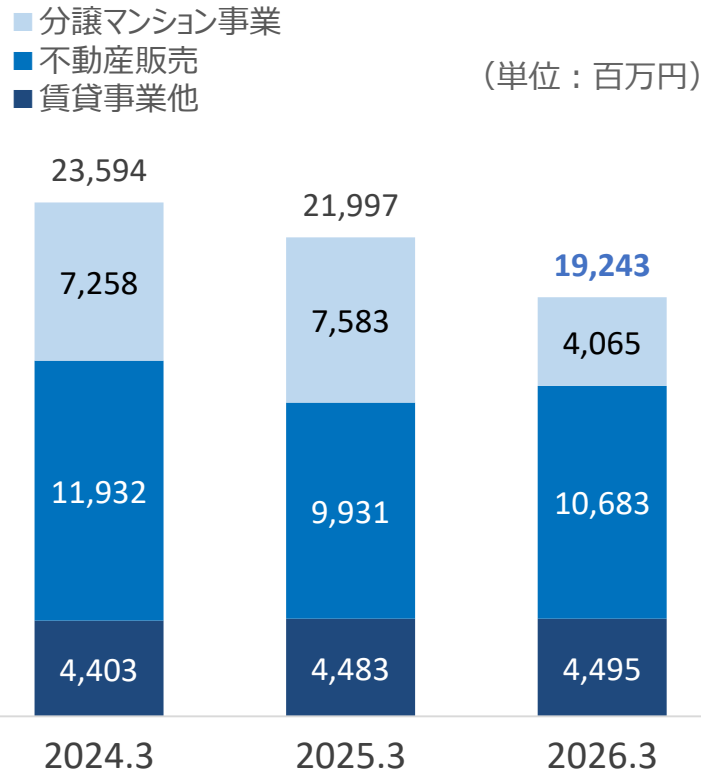
※PW工事：当社独自技術である地山補強土工法の「パンウォール工法」による工事

2026年3月期〈事業別概況〉不動産事業



売上高

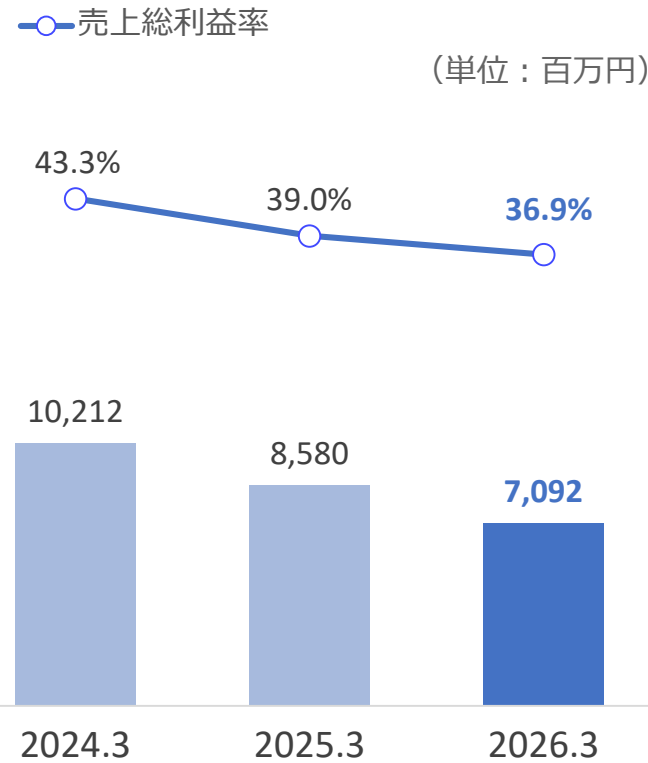
分譲マンション事業において、新規供給戸数の減少に伴う販売戸数の減少により、前期比27億円の減収



前期比 **27億円減** (12.5%減) ↘

売上総利益

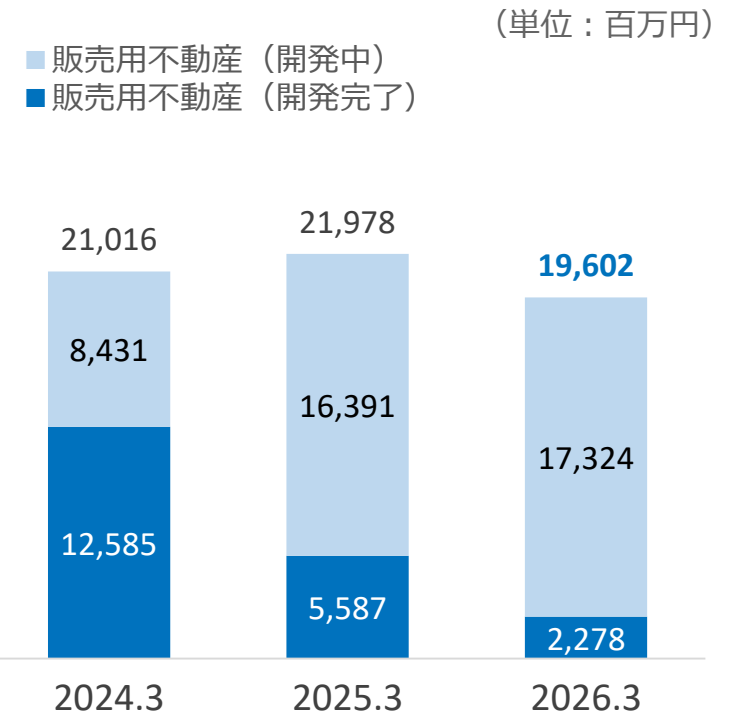
減収の影響により、前期比14億円の減益



前期比 **14億円減** (17.3%減) ↘

販売用不動産残高

分譲マンション事業の譲渡に伴う販売用不動産の減少により、前期末から23億円減少



前期比 **23億円減** (10.8%減) ↘

1
2026年3月期業績

2
2027年3月期業績予想

3
株主還元及び
資本収益性分析

4
参考情報

2026年3月期受注高、次期繰越高総括

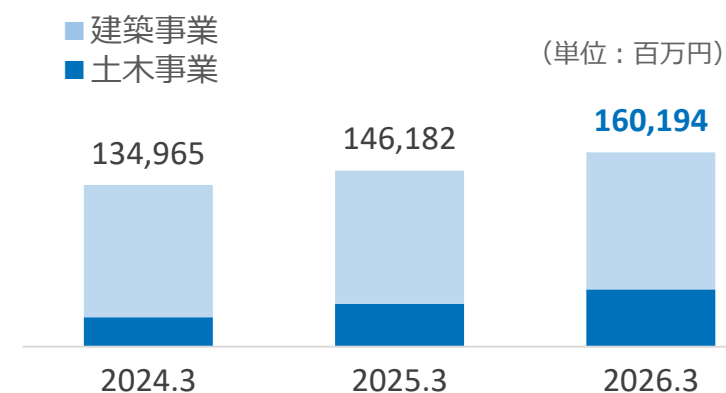
受注高

建築事業、土木事業ともに高水準の受注が継続しており、5期連続で過去最高を更新

(単位：百万円)

	2024.3 実績	2025.3 実績	2026.3 実績	前期比	
				増減額	増減率
建築事業	102,006	103,000	105,850	2,849	2.8%
土木事業	32,958	43,182	54,343	11,161	25.8%
合計	134,965	146,182	160,194	14,011	9.6%

前期比 **140億円増 (9.6%増)** ➡



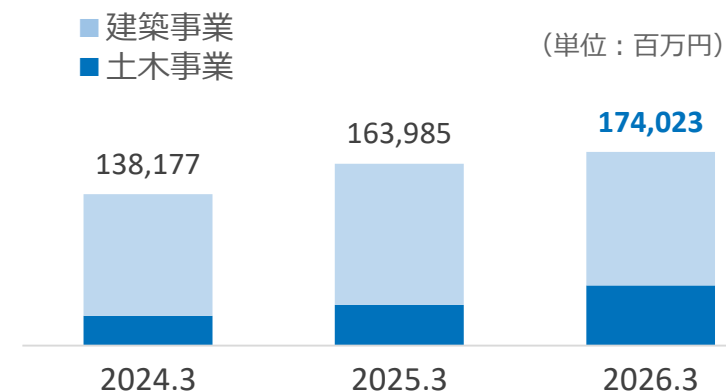
次期繰越高

受注高の増加により、今後の売上高に寄与する次期繰越高についても、5期連続で過去最高を更新

(単位：百万円)

	2024.3 実績	2025.3 実績	2026.3 実績	前期比	
				増減額	増減率
建築事業	103,171	119,643	113,153	△6,489	△5.4%
土木事業	35,005	44,342	60,869	16,526	37.3%
合計	138,177	163,985	174,023	10,037	6.1%

前期比 **100億円増 (6.1%増)** ➡



2026年3月期 連結財政状態



総資産

保有不動産の売却などにより、販売用不動産および有形固定資産は減少した一方、建築事業の施工進捗に伴う売上債権の増加により、総資産は34億円増加

有利子負債

借入金の返済を進めた結果、有利子負債は78億円減少の308億円となり、D/Eレシオ[※]は0.4倍に低下

純資産

利益剰余金の計上などにより、純資産は71億円増加の760億円となり、自己資本比率は51.5%に上昇

(単位：百万円)

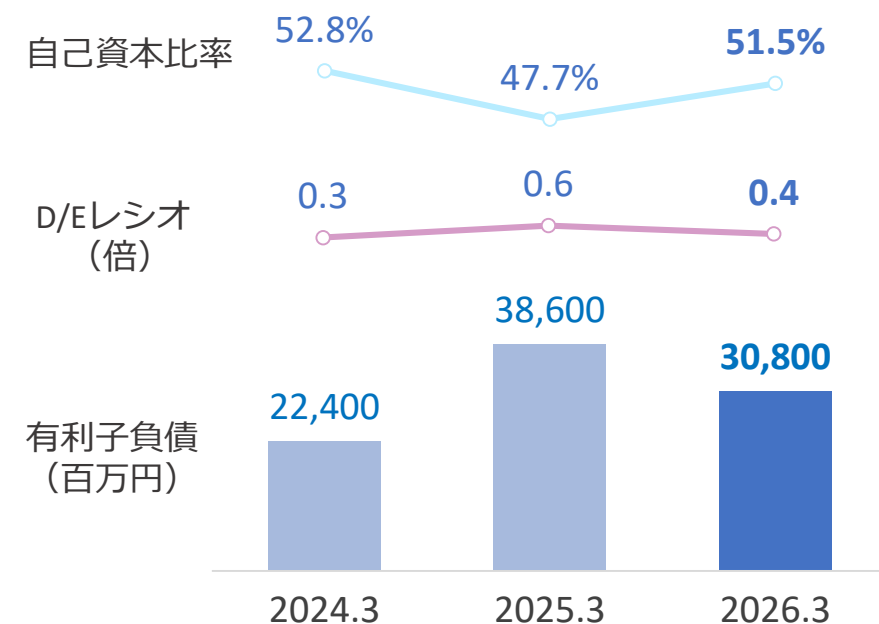
資産の部		2026.3 実績	前期末比 増減
流動資産	現金預金	16,260	591
	売上債権	66,590	8,372
	未成工事支出金	3,310	△10
	販売用不動産	19,602	△2,375
	その他	8,286	△720
計		114,051	5,858
固定資産	有形固定資産	22,596	△2,542
	無形固定資産	738	△24
	投資その他の資産	10,276	151
	計	33,611	△2,416

資産合計	147,662	3,442
------	---------	-------

負債の部		2026.3 実績	前期末比 増減
流動負債	仕入債務	13,075	△1,478
	短期借入金	23,500	△3,100
	未成工事受入金	10,590	242
	その他	10,988	7,017
	計	58,154	2,681
固定負債	長期借入金	7,300	△4,700
	その他	6,198	△1,713
	計	13,498	△6,413
負債合計		71,652	△3,732
純資産		76,010	7,174

負債・純資産合計	147,662	3,442
----------	---------	-------

有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率



※D/Eレシオ：有利子負債÷自己資本

1
2026年3月期業績

2
2027年3月期業績予想

3
株主還元及び
資本収益性分析

4
参考情報

2026年3月期 連結キャッシュ・フロー



当期末における現金及び現金同等物の残高は162億円となり、前期末から6億円増加

営業CF 税金等調整前純利益の計上などにより、98億円のプラス

投資CF 固定資産の売却などにより、19億円のプラス

財務CF 借入金の返済を進めたことなどにより、111億円のマイナス

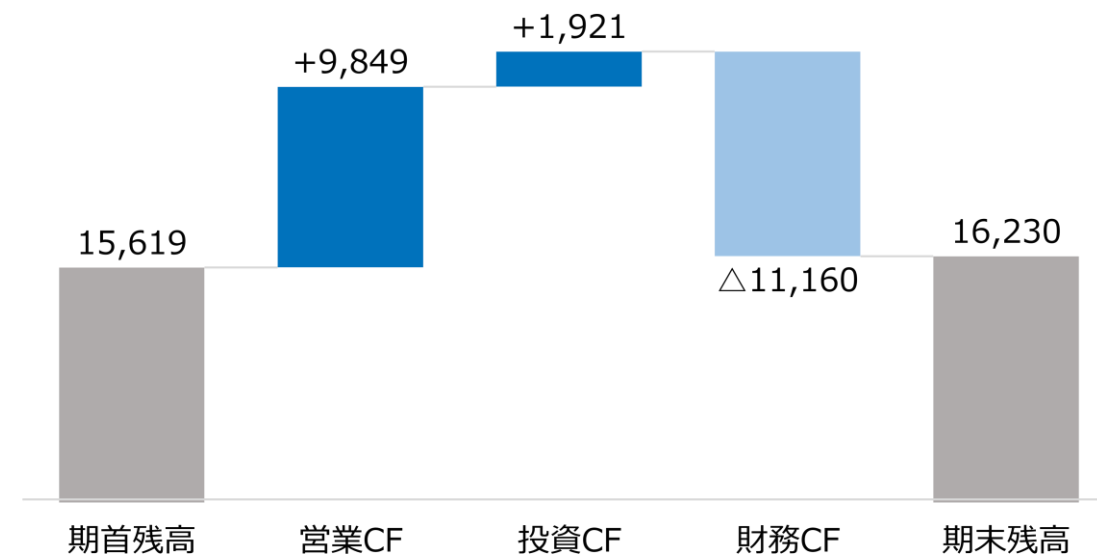
キャッシュ・フローの推移

(単位：百万円)

	2024.3	2025.3	2026.3
営業キャッシュ・フロー	10,235	△17,191	9,849
投資キャッシュ・フロー	△1,181	△255	1,921
フリーキャッシュ・フロー	9,054	△17,446	11,770
財務キャッシュ・フロー	△11,857	13,149	△11,160

当期のキャッシュ・フロー詳細

(単位：百万円)



1
2026年3月期業績

2
2027年3月期業績予想

3
株主還元及び資本収益性分析

4
参考情報

2

2027年3月期業績予想

2027年3月期業績予想



売上高

前期に複数の大型建築工事が施工の最盛期を迎えた反動に加え、不動産事業における分譲マンション事業の譲渡に伴う減収により、売上高は前期比193億円の減収を見込む

利益

減収の影響により、営業利益は前期比47億円の大幅減益を見込む一方、分譲マンション管理事業の譲渡益や、政策保有株式の売却などの利益計上により、当期純利益は前期比2億円の微減となる見込み

(単位：百万円)

	2026.3 実績	2027.3 通期予想	前期比 (通期)		2025.9 中間実績	2026.9 中間予想	前期比 (中間)	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	169,399	150,000	△19,399	△11.5%	89,665	65,800	△23,865	△26.6%
完成工事高	150,156	139,000	△11,156	△7.4%	79,064	63,000	△16,064	△20.3%
不動産事業等売上高	19,243	11,000	△8,243	△42.8%	10,601	2,800	△7,801	△73.6%
売上総利益	25,980	20,800	△5,180	△19.9%	13,331	6,800	△6,531	△49.0%
(売上総利益率)	(15.3%)	(13.9%)	△1.4pt		(14.9%)	(10.3%)	△4.6pt	
完成工事総利益	18,888	16,700	△2,188	△11.6%	9,655	6,300	△3,355	△34.8%
不動産事業等総利益	7,092	4,100	△2,992	△42.2%	3,676	500	△3,176	△86.4%
販売費及び一般管理費	12,238	11,800	△438	△3.6%	5,341	5,700	359	6.7%
営業利益	13,742	9,000	△4,742	△34.5%	7,989	1,100	△6,889	△86.2%
(営業利益率)	(8.1%)	(6.0%)	△2.1pt		(8.9%)	(1.7%)	△7.2pt	
経常利益	13,698	8,880	△4,818	△35.2%	7,982	1,030	△6,952	△87.1%
(経常利益率)	(8.1%)	(5.9%)	△2.2pt		(8.9%)	(1.6%)	△7.3pt	
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,468	8,200	△268	△3.2%	5,737	2,300	△3,437	△59.9%
(当期純利益率)	(5.0%)	(5.5%)	0.5pt		(6.4%)	(3.5%)	△2.9pt	

1
2026年3月期業績

2
2027年3月期業績予想

3
株主還元及び
資本収益性分析

4
参考情報

2027年3月期業績予想(事業別)



(単位：百万円)

	2026.3 実績	2027.3 通期予想	前期比 (通期)		2025.9 中間実績	2026.9 中間予想	前期比 (中間)	
			増減額	増減率			増減額	増減率
売上高	169,399	150,000	△19,399	△11.5%	89,665	65,800	△23,865	△26.6%
完成工事高	150,156	139,000	△11,156	△7.4%	79,064	63,000	△16,064	△20.3%
建築事業	112,339	97,000	△15,339	△13.7%	62,300	44,800	△17,500	△28.1%
土木事業	37,817	42,000	4,182	11.1%	16,763	18,200	1,436	8.6%
不動産事業等売上高	19,243	11,000	△8,243	△42.8%	10,601	2,800	△7,801	△73.6%
売上総利益	25,980	20,800	△5,180	△19.9%	13,331	6,800	△6,531	△49.0%
完成工事総利益	18,888	16,700	△2,188	△11.6%	9,655	6,300	△3,355	△34.8%
(完成工事総利益率)	(12.6%)	(12.0%)	△0.6pt		(12.2%)	(10.0%)	△2.2pt	
建築事業	11,056	8,500	△2,556	△23.1%	6,596	3,250	△3,346	△50.7%
(建築事業利益率)	(9.8%)	(8.8%)	△1.0pt		(10.6%)	(7.3%)	△3.3pt	
土木事業	7,831	8,200	368	4.7%	3,059	3,050	△9	△0.3%
(土木事業利益率)	(20.7%)	(19.5%)	△1.2pt		(18.3%)	(16.8%)	△1.5pt	
不動産事業等総利益	7,092	4,100	△2,992	△42.2%	3,676	500	△3,176	△86.4%
(不動産事業等総利益率)	(36.9%)	(37.3%)	0.4pt		(34.7%)	(17.9%)	△16.8pt	

1

2026年3月期業績

2

2027年3月期業績予想

3

株主還元及び
資本収益性分析

4

参考情報

2027年3月期売上高・営業利益増減要因(対2026.3実績)

売上高

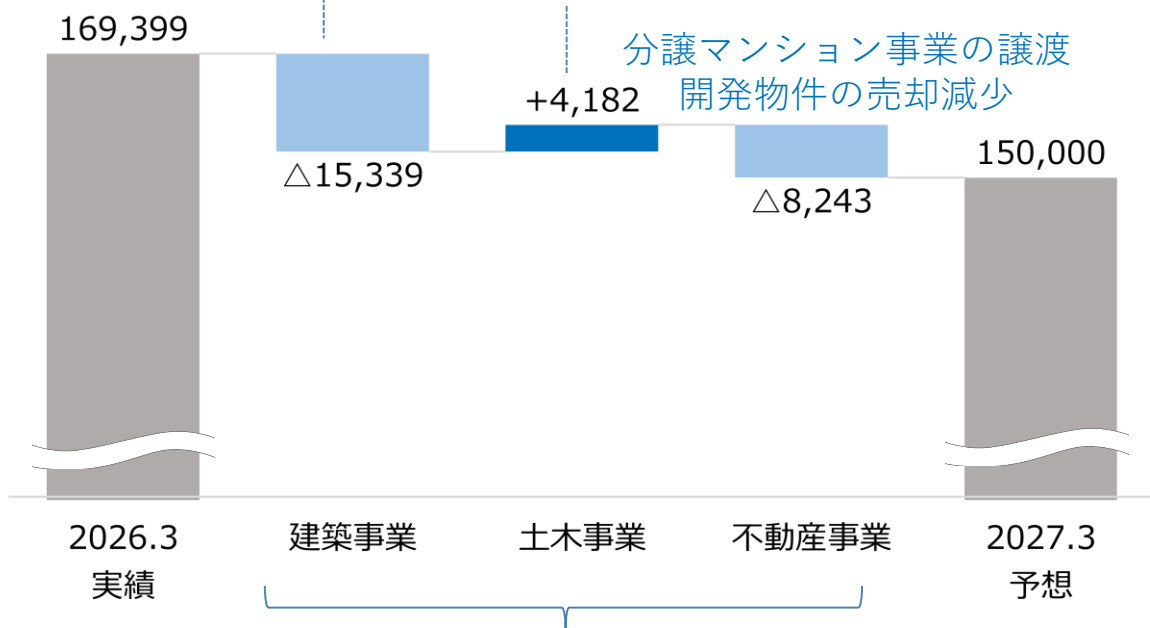
建築事業および不動産事業の大幅減収により、前期比193億円の減収を見込む

前期に複数の大型建築工事の
施工の最盛期が重なった
反動による減収

海昌の子会社化による増収
(P24を参照)

分譲マンション事業の譲渡
開発物件の売却減少

(単位：百万円)

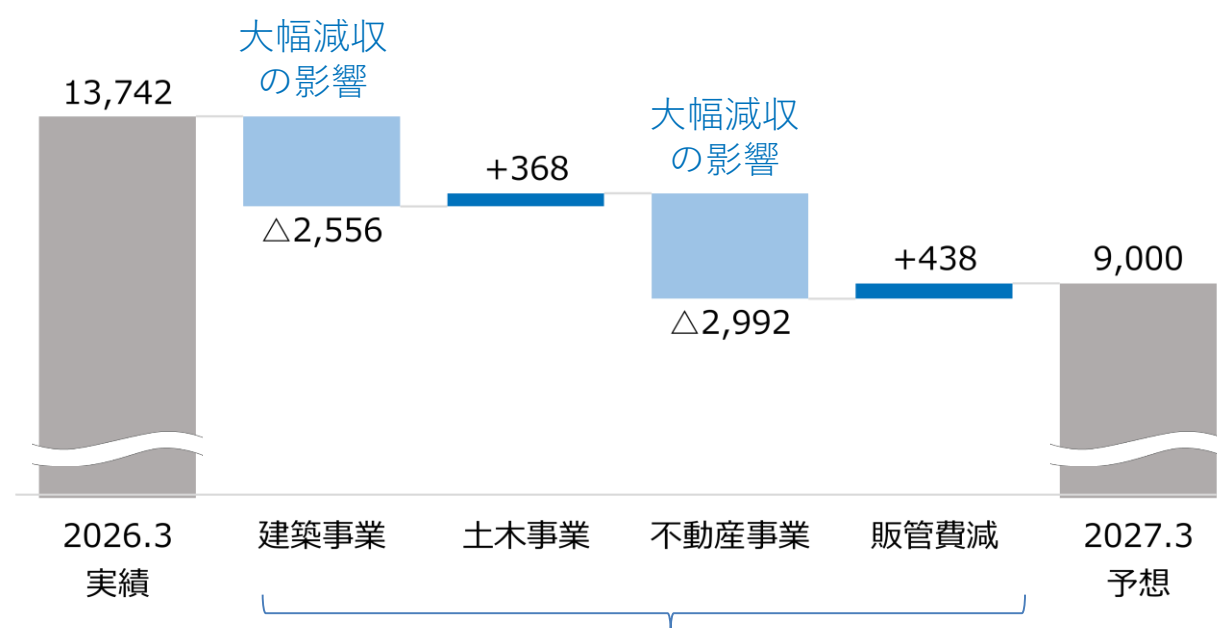


前期比 **193**億円減

営業利益

大幅な減収の影響により、前期比47億円の減益を見込む

(単位：百万円)



前期比 **47**億円減

1 2026年3月期業績

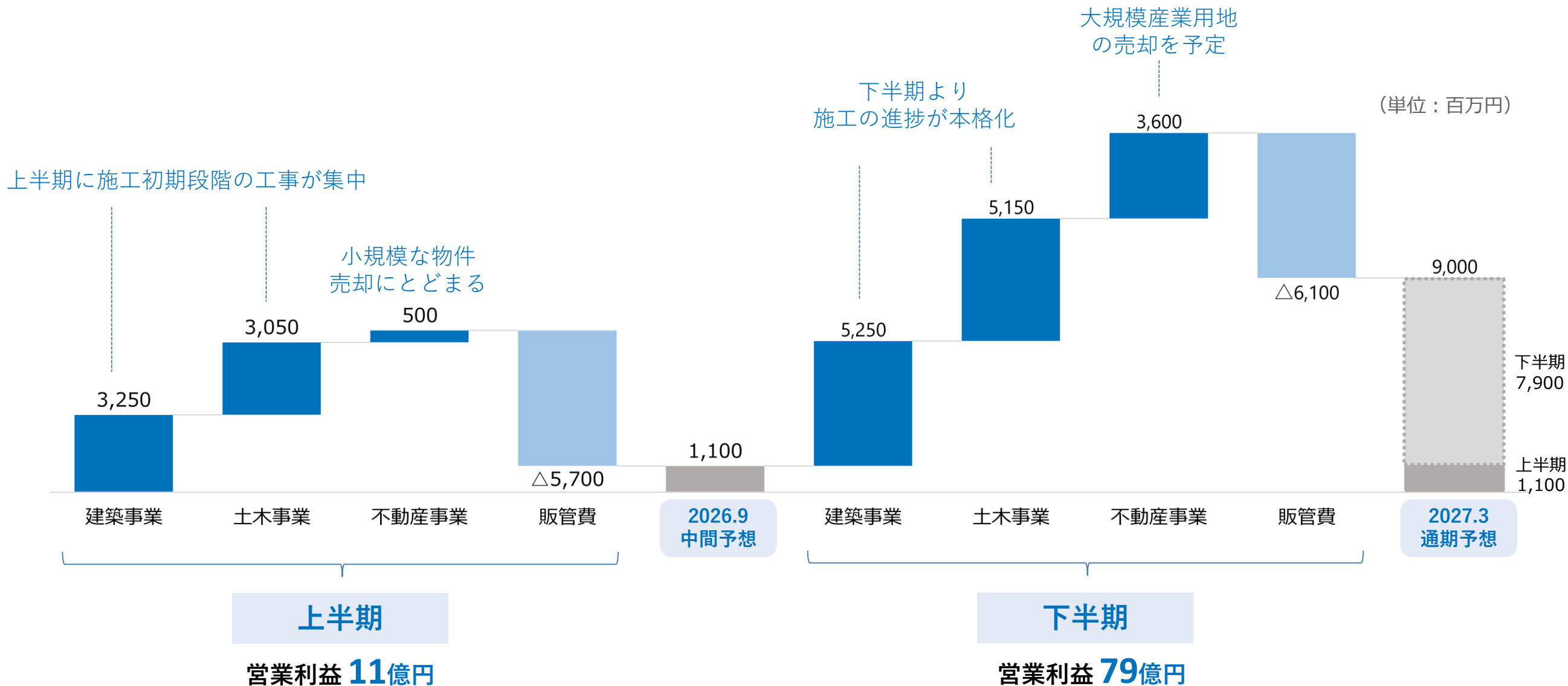
2 2027年3月期業績予想

3 株主還元及び資本収益性分析

4 参考情報

2027年3月期 上半期と下半期の営業利益構成

各事業の利益計上が下半期に集中し、通期営業利益90億円の大半を下半期で計上する見込み



1 2026年3月期業績

2 2027年3月期業績予想

3 株主還元及び資本収益性分析

4 参考情報

3

株主還元及び資本収益性分析

配当方針：自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

2026.3実績

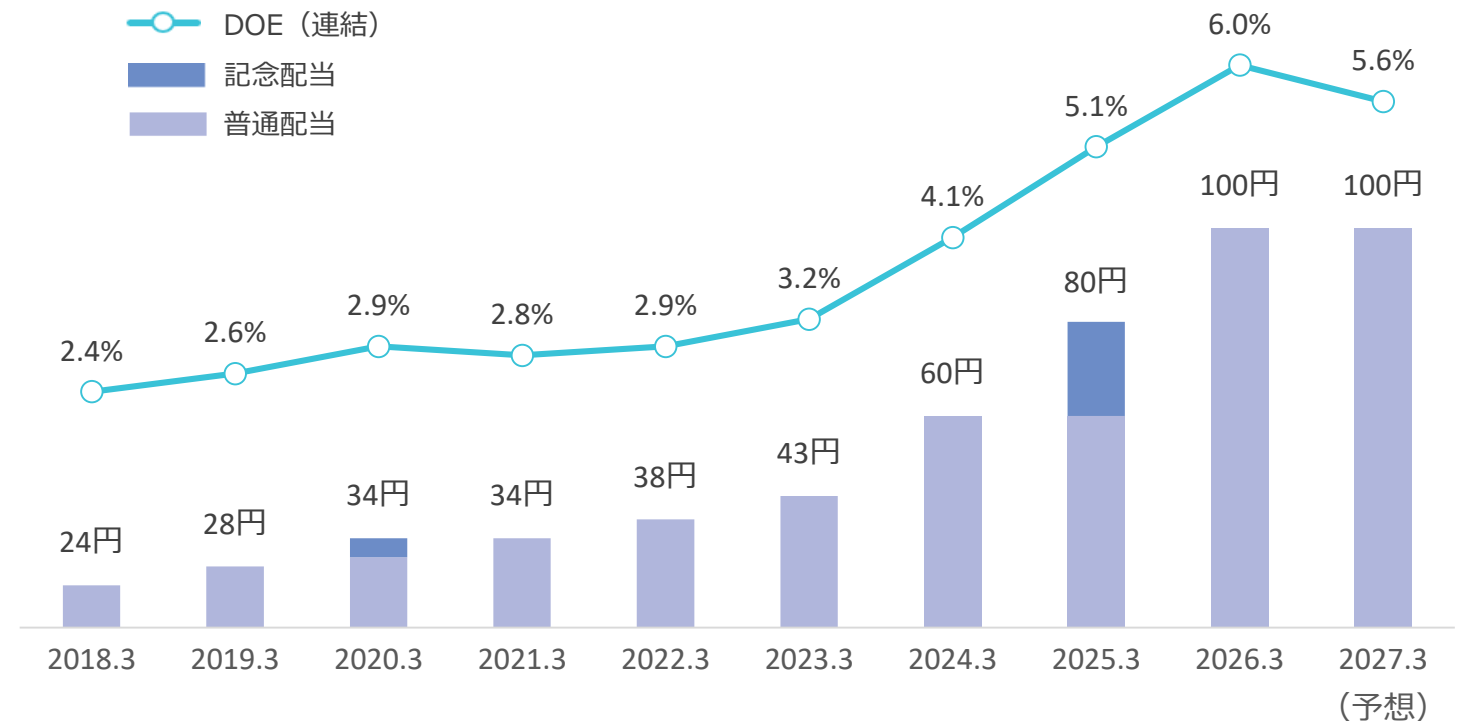
期末配当金は当初予想の45円から10円増額の55円とし、実施済みの中間配当金45円と合わせ、年間配当は100円

2027.3予想

当期は減益予想であるものの、累進配当方針に基づき、年間配当金は前期と同額の100円を予想

	2025.3	2026.3	2027.3 (予想)
中間配当金	40円	45円	50円
期末配当金	40円	55円	50円
年間配当金	80円	100円	100円
配当性向	61.0%	50.8%	52.7%
自己資本配当率 (DOE)	5.1%	6.0%	5.6%

1株当たり年間配当金

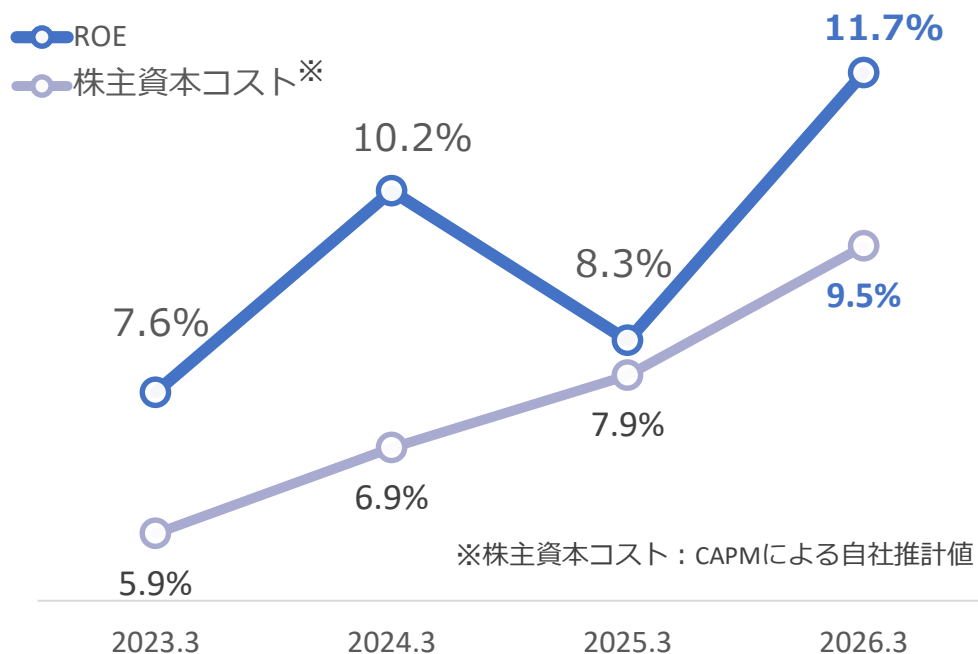


ROEの現状分析



2026.3時点 **ROE 11.7%** = 売上高当期純利益率 5.0% × 総資産回転率 1.16回 × 財務レバレッジ 2.02倍

ROE (自己資本利益率)

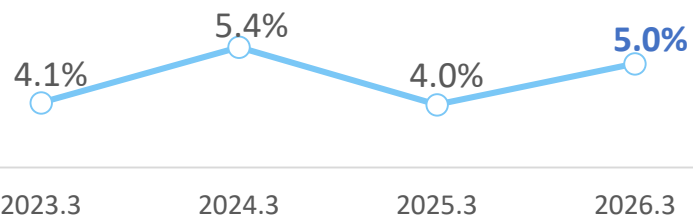


2026.3実績

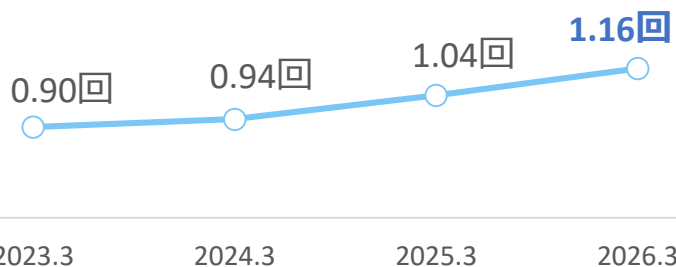
売上高当期純利益率の改善に加え、総資産回転率も向上したことにより、ROEは11.7%と前期から3.4ポイント上昇

一方、国債金利の上昇に伴うリスクフリーレートの上昇や、株価変動によるβ値（市場感応度）の上昇により、株主資本コストも上昇傾向にあることから、さらなる収益改善と資本効率の向上に取り組む

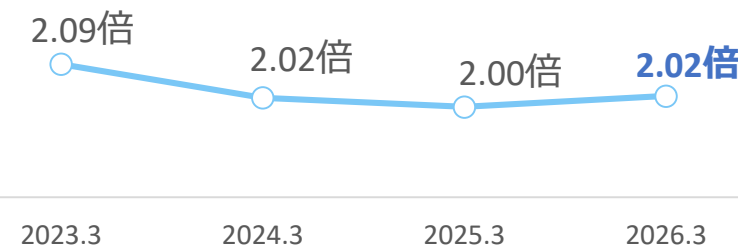
売上高当期純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ



1

2026年3月期業績

2

2027年3月期業績予想

3

株主還元及び資本収益性分析

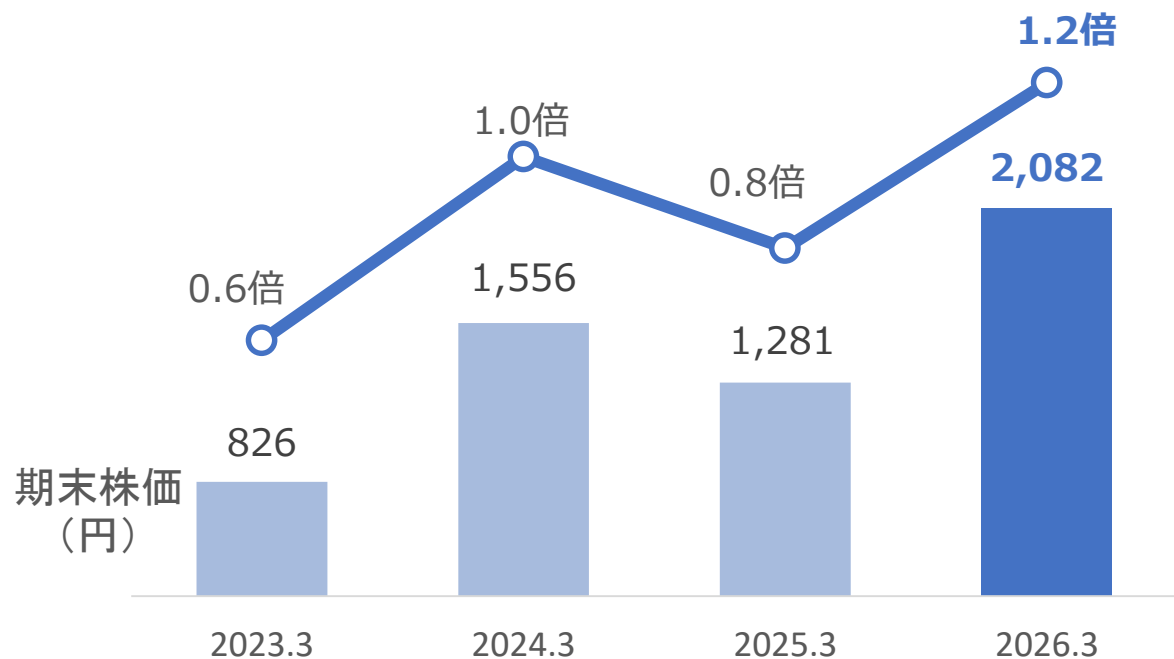
4

参考情報

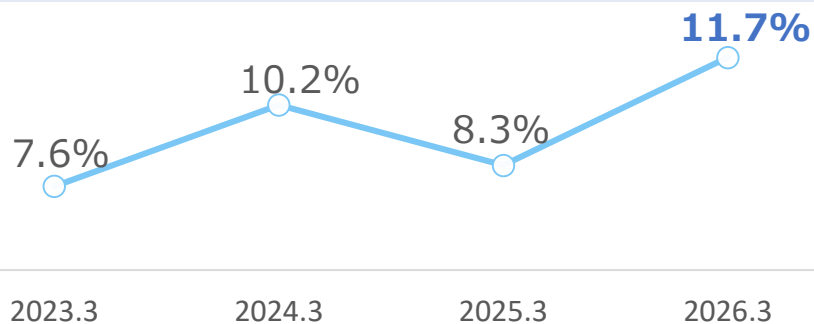
PBRの現状分析

2026.3時点 **PBR 1.2倍** = ROE 11.7% × PER 10.1倍

PBR (株価純資産倍率)



ROE (自己資本利益率)



企業価値向上に向けた取組 (一例)

2024.3期 機関投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会を初開催
日経IR・個人投資家フェアへ初出展

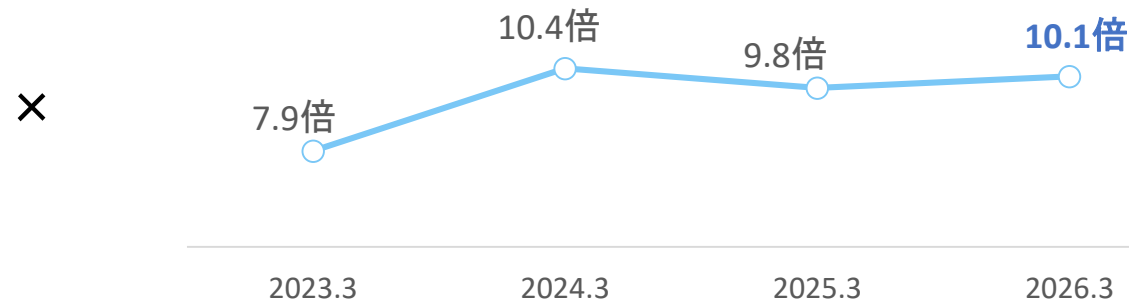
2025.3期 株式流動性の向上を目的に、発行済株式数対比19.7%の「売出し」を実施

2026.3期 配当方針を「配当性向30%以上」から「DOE 5%以上かつ累進配当」へ変更
従業員の経営参画意識の向上を目的とした株式付与を実施
機関投資家面談数は2025.3期の8件から2026.3期は42件へ増加

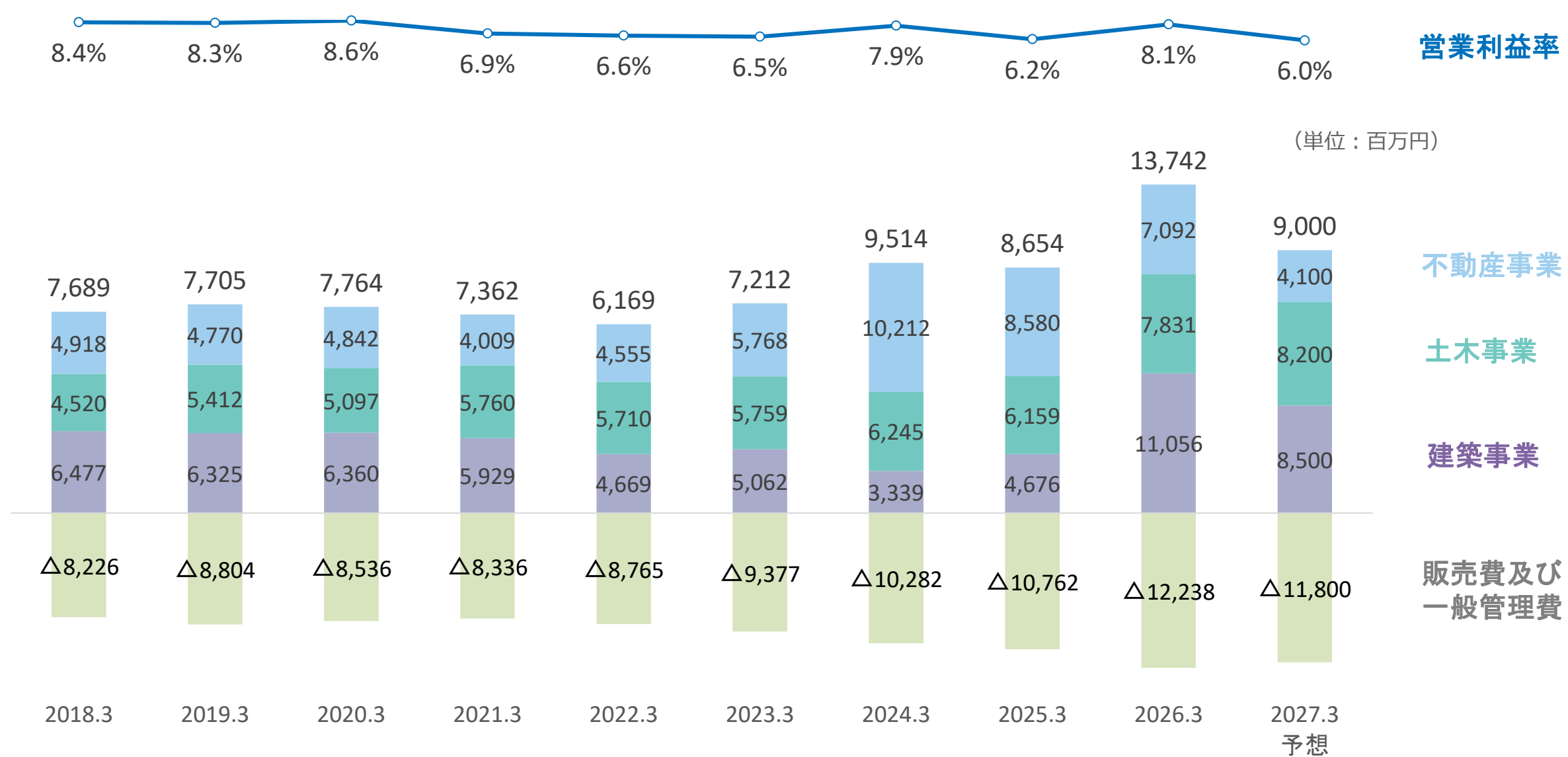
2026.3実績

ROEの向上と各種企業価値向上施策の推進により、2026年3月末時点のPBRは1倍超の水準を確保

PER (株価収益率)



参考情報：営業利益の推移



1 2026年3月期業績

2 2027年3月期業績予想

3 株主還元及び資本収益性分析

4 参考情報



矢作建設グループ

中期経営計画

〔2026年度～2030年度〕

2026年5月12日

INDEX

1. はじめに	02
2. 前中期経営計画〔2021年度～2025年度〕の振り返り	
2-1. 2030年度の目指す姿	03
2-2. 前中期経営計画の位置づけ	04
2-3. 数値目標の振り返り	05
2-4. 重点項目の振り返り及び外部環境の変化	08
3. 新中期経営計画〔2026年度～2030年度〕	
3-1. 新中期経営計画の位置づけ	09
3-2. 基本方針・経営戦略	10
3-3. 数値目標（2030年度）	11
3-4. 事業戦略	12
3-5. 研究開発戦略	16
3-6. 人的資本戦略	17
3-7. DX戦略	18
3-8. サステナビリティ戦略	19
3-9. 投資戦略	20
3-10. 株主還元方針	23
4. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて	24

1. はじめに

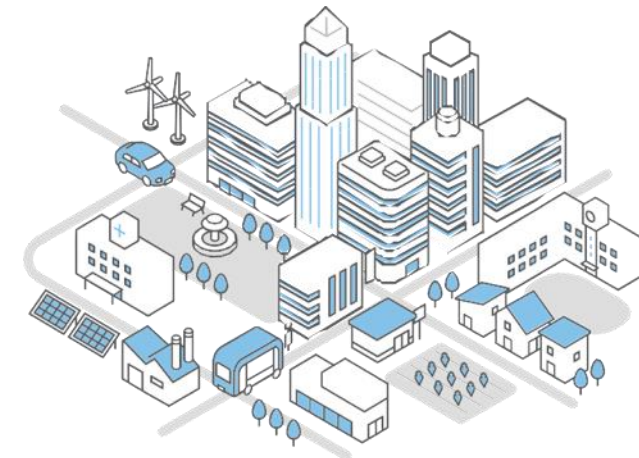
このたび矢作建設グループは、2026年度から2030年度を対象とする中期経営計画〔2026年度～2030年度〕（以下、新中期経営計画）を策定いたしました。

これまで当社グループでは、2021年度に策定した2030年度の目指す姿「**課題解決&価値創造型企業**」の実現に向け、建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供し、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献するための取り組みを推進してまいりました。

前中期経営計画〔2021年度～2025年度〕（以下、前中期経営計画）においては、＜加速度的成長に向けた「つくる（造る・創る）力」の増強と持続的成長への基盤構築＞を事業方針に掲げ、建築事業、土木事業、不動産事業からなる事業ポートフォリオの構築や経営基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、数値計画の達成とともに、事業規模の拡大と財務体質の強化において着実な成果を収めることができました。一方で、**収益力や資本効率といった「稼ぐ力」の向上**や**新規事業領域の拡大**については、さらなる進化が必要であると認識しています。

これらを踏まえ新中期経営計画では、**稼ぐ力の強化**と**将来に向けた事業領域の拡大**を両輪で推進し、＜多様なステークホルダーへの価値提供を通じた**企業価値向上**と**持続的成長への循環サイクル**を実現する＞を基本方針として、この達成に注力してまいります。そのために『**企業価値＝事業価値×無形資産価値**』と定義し、**稼ぐ力である「事業価値」と、人財・技術・ブランドなどの「無形資産価値」**の双方を加速度的に増強することで企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

当社グループは、この新中期経営計画の実践を通じて、すべてのステークホルダーの皆様から『なくてはならない存在』と認められる企業グループへと進化するとともに、東海エリア唯一の東証プライム上場ゼネコンとして、売上規模の拡大にとどまらず**企業価値向上**と**持続的成長**の追求により、総合力で準大手ゼネコンと肩を並べる企業グループを目指してまいります。

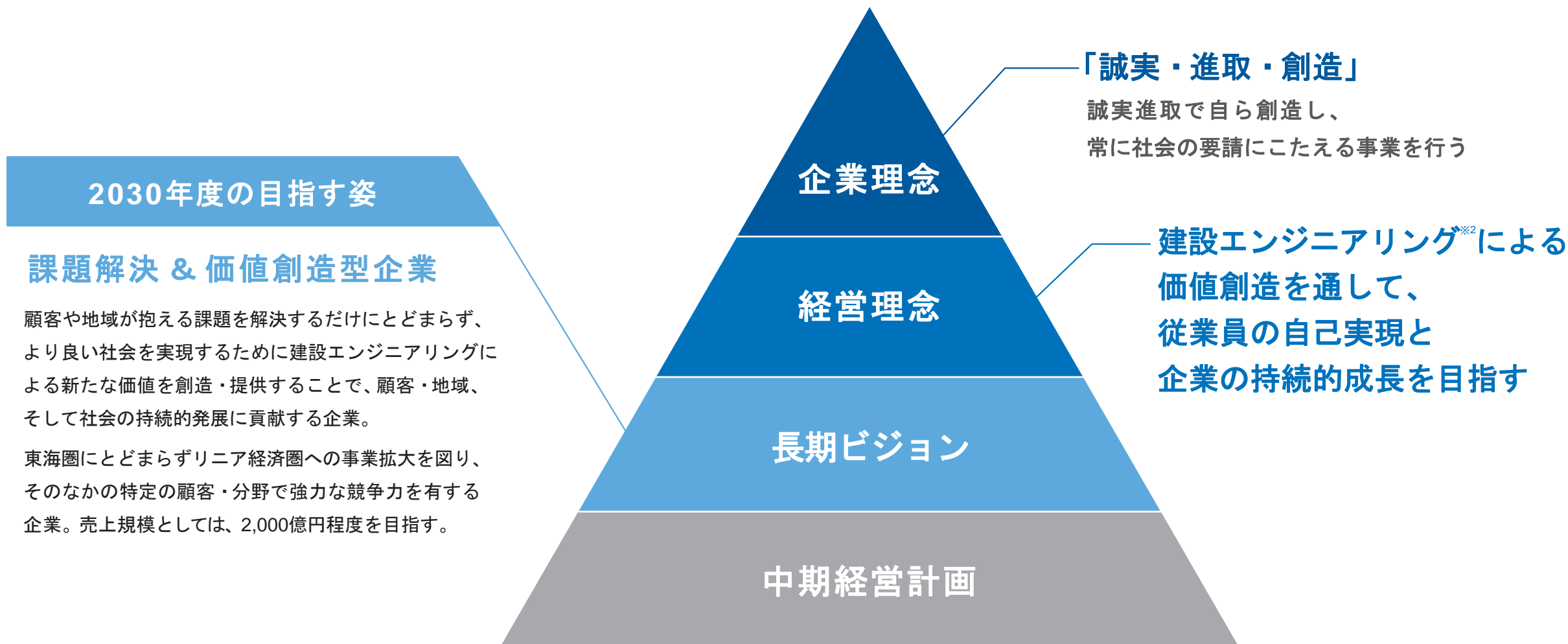


2

前中期経営計画
〔2021年度～2025年度〕
の振り返り

2-1. 2030年度の目指す姿^{※1}

企業理念・経営理念の実践を通じ、社会の持続的発展に貢献し続ける企業を目指す



※1 前中期経営計画策定時（2021年4月）に設定

※2 建設エンジニアリング：工学という言葉の持つ「自然科学と人文社会科学の融合」「人間社会にとって望ましい環境を構築するという公共性」「時間、人員、予算等の経営資源とリスクの合理的なマネジメント」「環境に対する配慮（サステナビリティ）」「説明責任（アカウンタビリティ）」等を含めた広義のエンジニアリング

2-2. 前中期経営計画の位置づけ

「2030年度の目指す姿」実現に向け、加速度的に成長するための“基盤を構築する”期間

■ 事業方針

「課題解決&価値創造型企業」への変革

～加速度的成長に向けた「つくる（造る・創る）力」の増強と持続的成長への基盤構築～

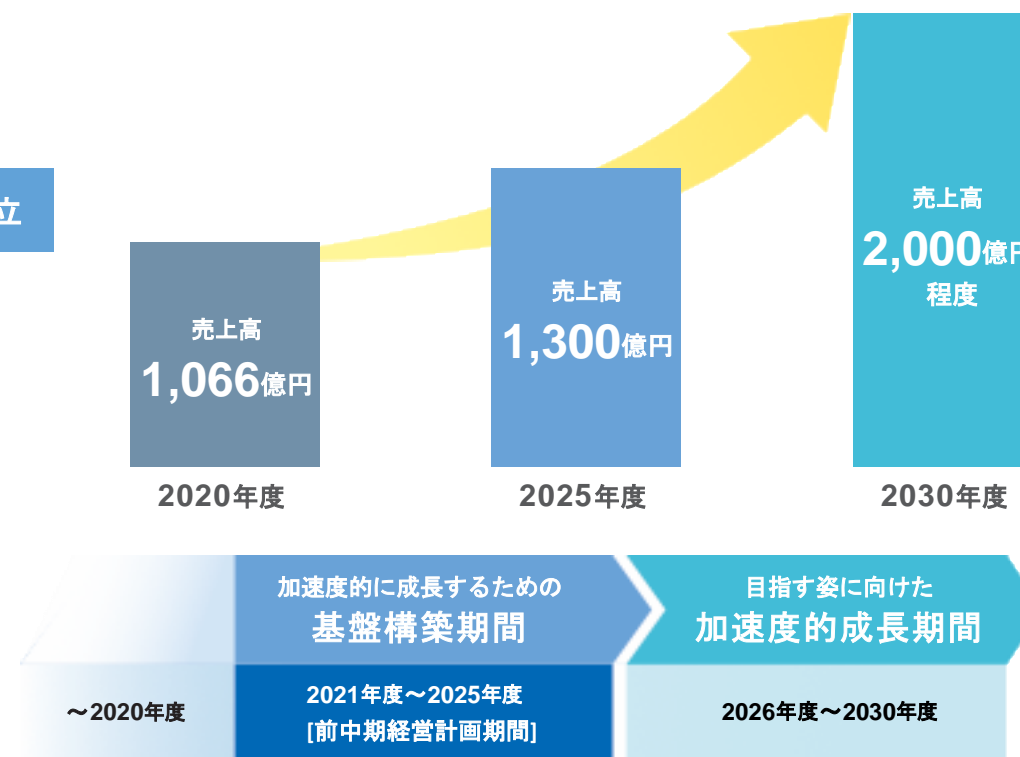
既存事業の進化・深化

新規分野・領域の探索・開拓

成長を支える経営基盤の確立

■ 重点取り組み課題

- ① 事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- ② 生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- ③ 企画提案力の強化/プロジェクト推進力の強化
- ④ 新規技術・サービスの開発/技術・ノウハウの習得
- ⑤ 事業エリアの拡大/対象分野の拡張
- ⑥ 様々なパートナーとの価値共創
- ⑦ 安全・品質レベルの向上と管理体制の強化
- ⑧ 魅力的で働きがいのある職場環境整備
- ⑨ SDGsへの取り組み推進（SDGs宣言）



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

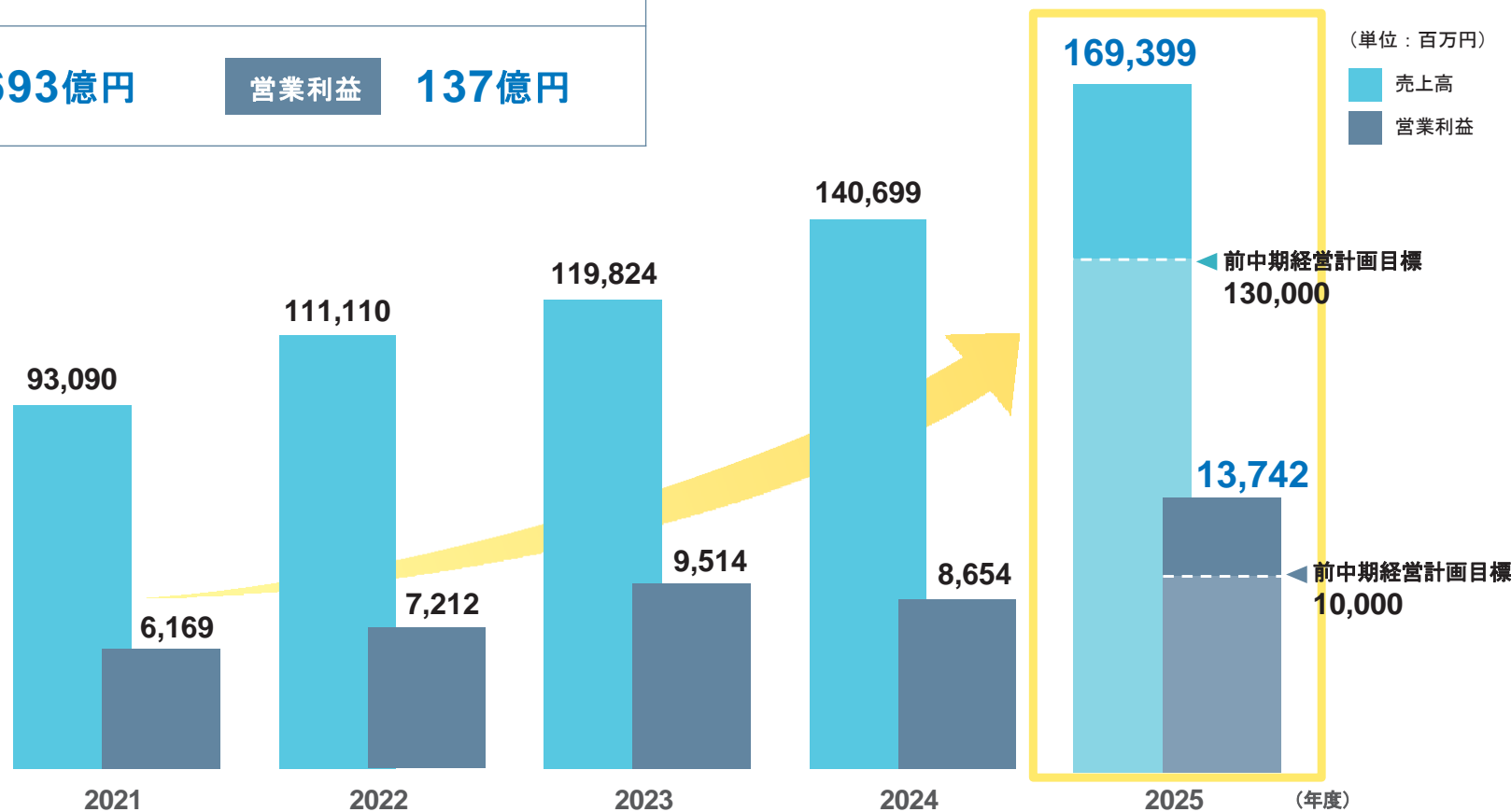
2-3. 数値目標の振り返り①

売上高・営業利益ともに目標を大きく上回り、計画を達成

前中期経営計画目標	売上高	1,300億円	営業利益	100億円
2025年度実績	売上高	1,693億円	営業利益	137億円

売上高 不動産開発に伴う建築受注の増加や大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は数値目標を大幅に上回った

営業利益 資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な増収効果と物価上昇の価格転嫁により、営業利益は数値目標を大幅に上回った



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

2-3. 数値目標の振り返り②

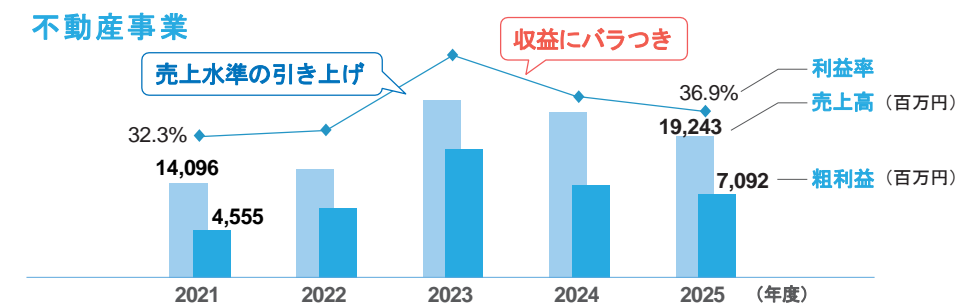
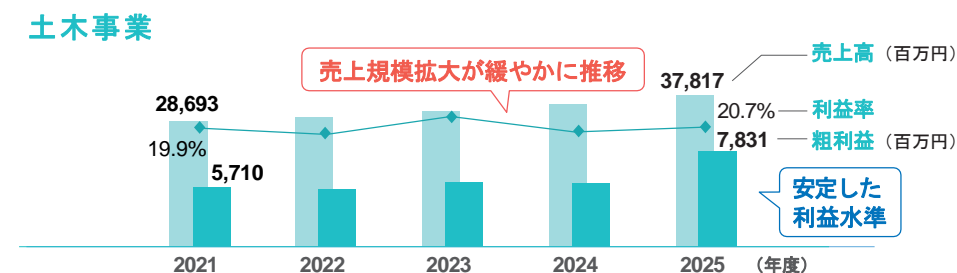
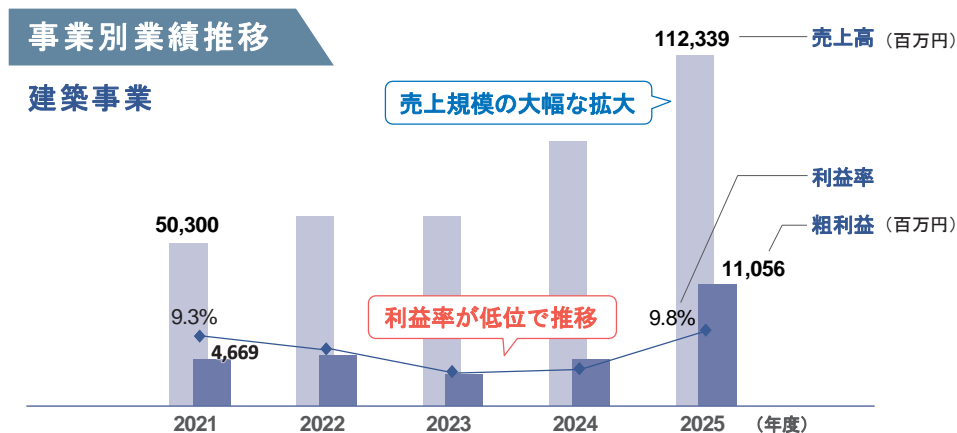
数値目標は達成した一方で、継続的な稼ぐ力（収益力・資本効率）の向上が課題

業績指標	前中計目標	2025年度実績	説明
売上高	1,300億円	1,693億円	各事業にて着実に事業規模拡大を推進したことに加え、インフレ効果により想定を大きく上回る着地となった
営業利益 (売上高営業利益率)	100億円 (7.7%)	137億円 (8.1%)	増収に伴う増益の他、特に不動産事業において投資効果が一時的に顕在化したことで、想定を大きく上回る収益を計上 一方、 営業利益率は継続的な向上が必要
経常利益 (売上高経常利益率)	—	136億円 (8.1%)	
当期純利益 (売上高当期純利益率)	—	84億円 (5.0%)	

財務指標	前中計目標	2025年度実績	説明
自己資本当期純利益率(ROE) (参考)株主資本コスト※	—	11.7% 9.5%	ROEについては各事業年度でばらつきはあるものの、超過リターンを生み出すことができている さらなる超過リターンの拡大 に向け、ROE向上への取り組みを継続する
自己資本比率	—	51.5%	

その他指標	前中計目標	2025年度実績	説明
配当性向	30%以上	50.8%	目標を達成しつつ、5期連続で増配を実現 継続的かつ安定的な配当の実現に向け、 配当方針の変更（DOE5.0%以上かつ累進配当）を実施
自己資本配当率(DOE)	5.0%以上	6.0%	
成長投資	約300億円	450億円	不動産投資を中心に計画を大きく上回る投資を実施 不動産以外の戦略投資については継続課題

※ 株主資本コストはCAPMによる自社推計値



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

2-3. 数値目標の振り返り③

投資計画（300億円）に対し、約1.5倍となる450億円の投資を実施

不動産投資

実績 325 億円

- 産業用地開発を中心に不動産投資を実施
- 安定的なキャッシュフローの確保と新たな投資原資の創出を実現
- 新中期経営計画の業績に寄与する開発を推進中



大府東海工業団地開発（229,351㎡）

人財投資

実績 25 億円

- 新人事制度の導入及びベースアップなどによる処遇改善
- マネジメント改革の推進（マネジメント研修の実施など）
- 従業員への株式付与の実施
- 採用活動の強化（女性技術者・外国籍人財の獲得など）

情報化投資

実績 50 億円

- ITインフラの再整備
- 情報セキュリティの強化
- 働き方改革の推進（BIM/CIM等のICT利用促進による業務効率化）

研究開発投資

実績 20 億円

- 実証的研究開発（実証実験）による生産性向上、品質の向上
- RCS構造の改良（適用可能な鉄骨規格の拡大など）
- パンウォール工法の信頼性向上（第三者機関評価取得）

M&A投資

実績 30 億円

- 2023年3月
北和建設株式会社に対するM&Aを実施

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

2-4. 重点項目の振り返り及び外部環境の変化

稼ぐ力の持続的向上と、社会的要請への対応・価値提供による企業価値向上が課題

		事業方針（重点項目）の振り返り	外部環境変化による当社への影響	
既存事業の 進化・深化	成果	<ul style="list-style-type: none"> コア領域・分野における営業基盤構築 ICTの積極活用や組織改編による効率性・生産性向上 		<ul style="list-style-type: none"> 継続的な建設コストの増加 自然災害の激甚化 環境関連市場の拡大
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 施工キャパシティ拡大に向けた人財確保・人財育成 生産体制・コスト競争力強化に向けた協力会社の拡充 不動産事業における収益の安定化 		
新規分野・領域の 探索・開拓	成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな建築用途や工種の開拓など事業領域の拡大に向けた取り組み 関西圏を中心に事業エリアを拡大 実践型検証による技術力・品質の向上 		<ul style="list-style-type: none"> 技能労働者不足による供給力の衰退（供給制約型市場の進行） 人財獲得競争の激化、労働環境の多様化への対応 AI・DX技術の進化 業界再編の動きが加速
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 関東圏におけるエリア戦略の推進 建築事業、土木事業における稼ぐ力の追求 		
成長を支える 経営基盤の確立	成果	<ul style="list-style-type: none"> 処遇・福利厚生充実や組織改編による人的資本経営に向けた環境整備 IR・SR戦略の推進や配当方針の変更を通じた株式市場におけるエンゲージメントの強化 		<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・情報開示に対する社会的要請への対応 情報セキュリティ関連コストの増大 利益と投資（還元）循環による企業価値の向上への対応
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模の拡大に応じた安全・品質レベルのさらなる向上 従業員エンゲージメントのさらなる向上 		

取り組むべき経営課題

- 収益の安定性向上と、将来の稼ぐ力に繋がる新領域への挑戦
- 外部環境の変化に柔軟な体制の確立と地域とのリレーションによる地域課題の解決
- 多様なステークホルダーへの価値提供による企業価値のさらなる向上

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

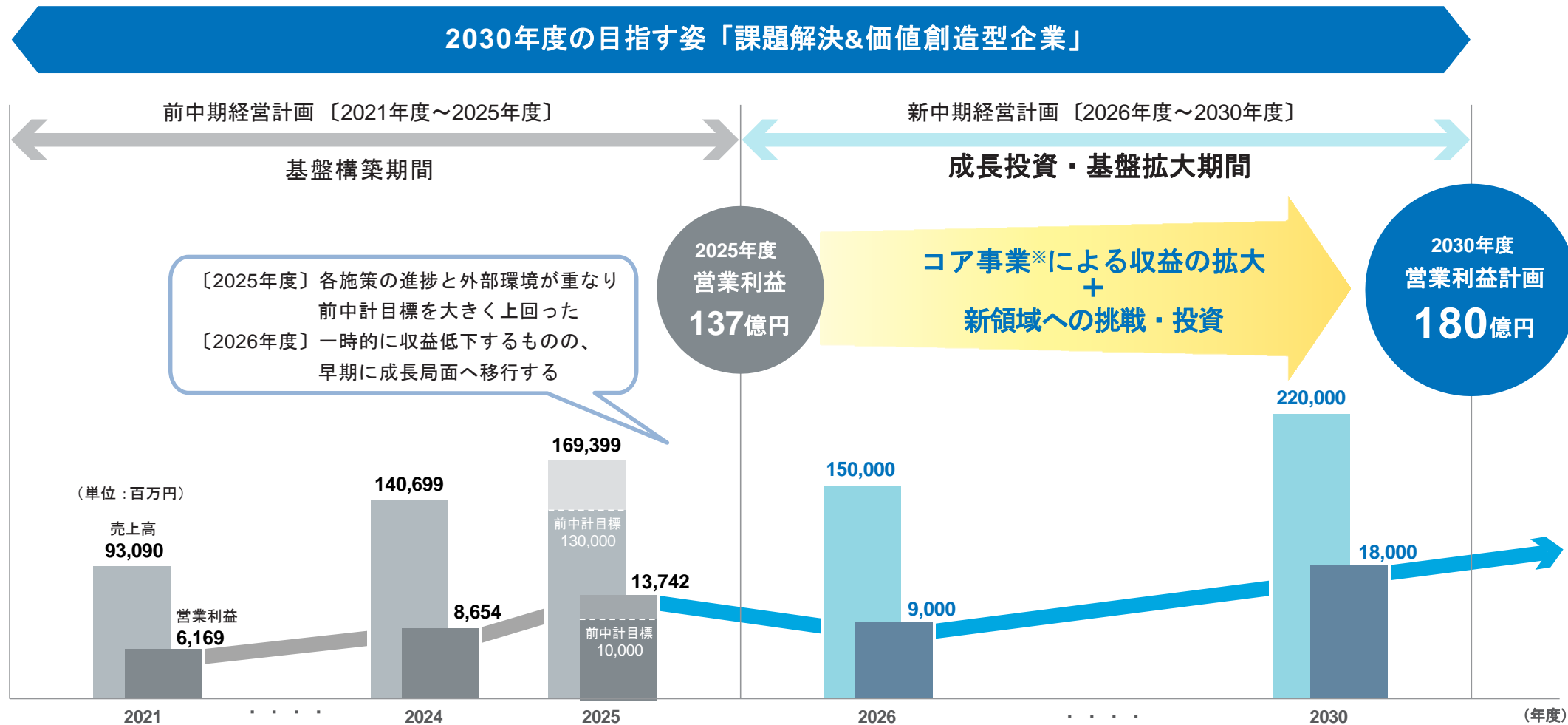
3

新中期経営計画

[2026年度～2030年度]

3-1. 新中期経営計画の位置づけ

稼ぐ力の強化と、将来に向けた収益基盤のさらなる拡大を両輪で推進



※ 前中期経営計画にて構築した営業基盤を活用した事業

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-2. 基本方針・経営戦略

■ 基本方針

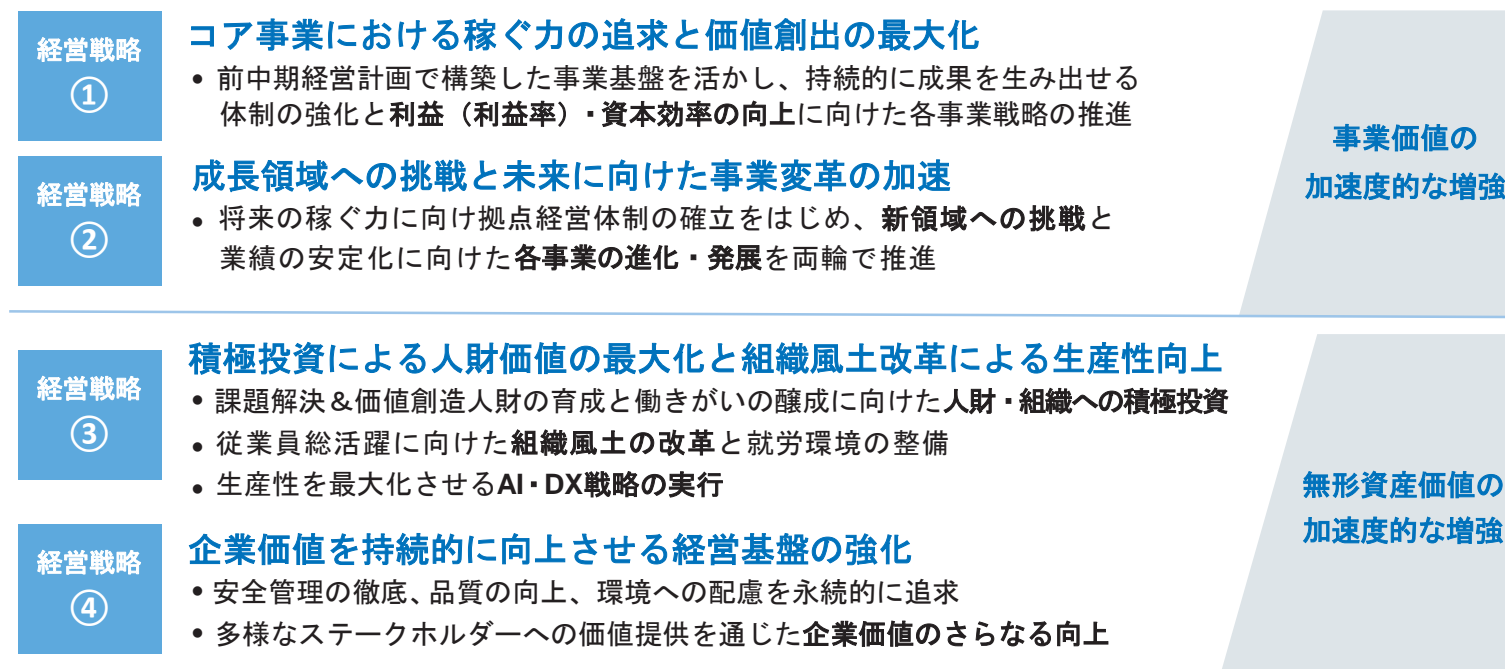
「課題解決&価値創造型企業」への変革

～多様なステークホルダーへの価値提供を通じた企業価値向上と持続的成長の循環サイクルを実現する～

■ 経営戦略

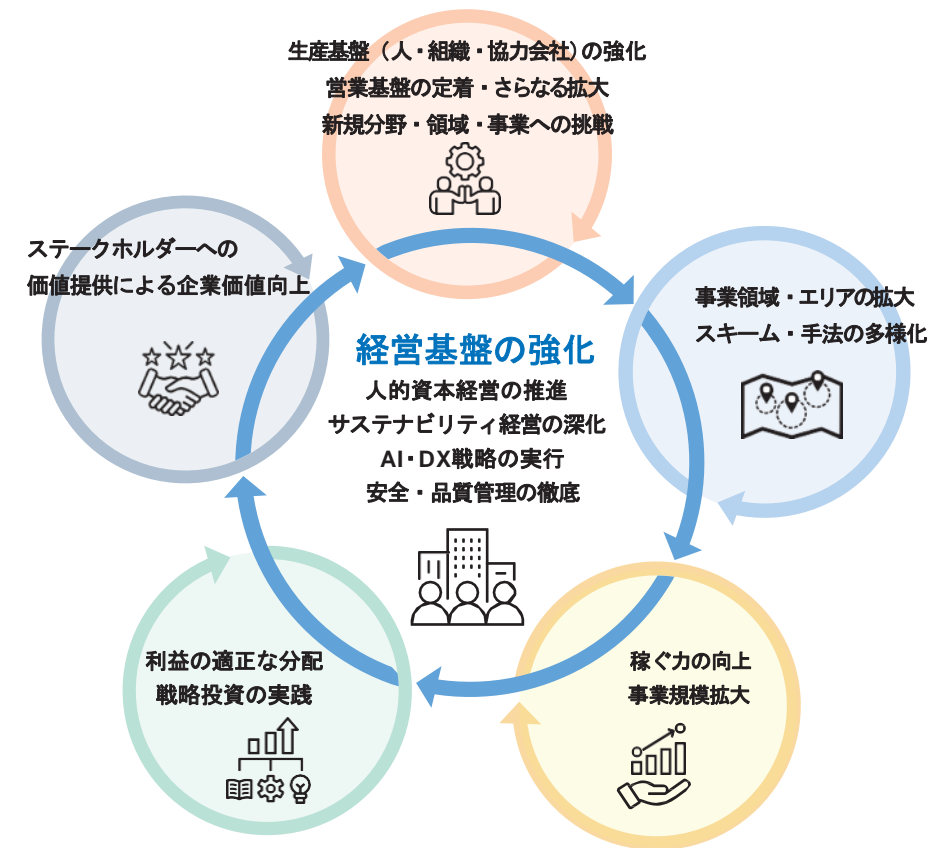
『企業価値 = 事業価値※1 × 無形資産価値※2』と定義し、

双方を加速度的に増強させることで企業価値の持続的な向上を目指す



※1 事業価値：地域社会や顧客の持つ課題を解決し、新たな価値を創造した結果として得られる正当な対価（＝稼ぐ力）
 ※2 無形資産価値：当社がこれまでに積み上げ、今後も積極的に強化していく人財力、ブランド力、技術力、地域との信頼関係など価値創出の源泉

持続的成長の循環サイクル

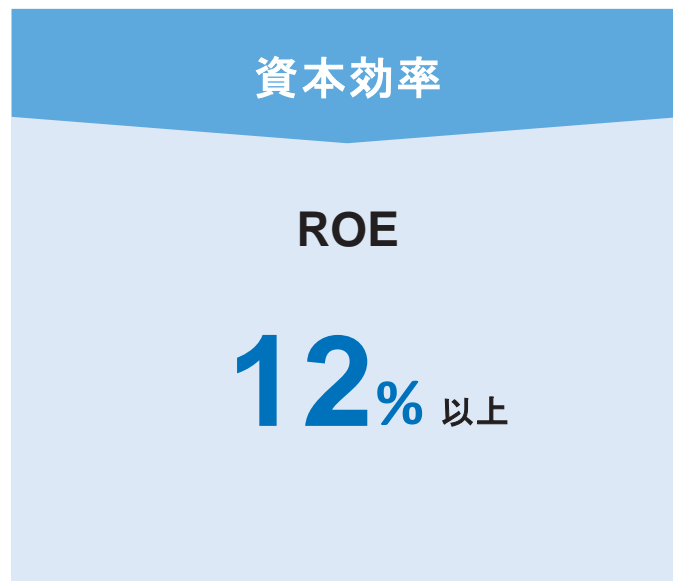


1 はじめに
 2 前中期経営計画の振り返り
 3 新中期経営計画
 4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

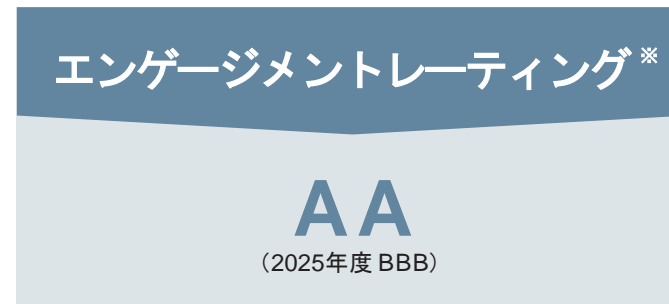
3-3. 数値目標(2030年度)

企業価値向上に向けた実効性のある目標（主要KPI）を設定

経営指標



その他指標



※ エンゲージメントレーティングは（株）リンクアンドモチベーションのエンゲージメントサーベイより、同社算定評価を採用（AAA～DDの11段階）

1 はじめに

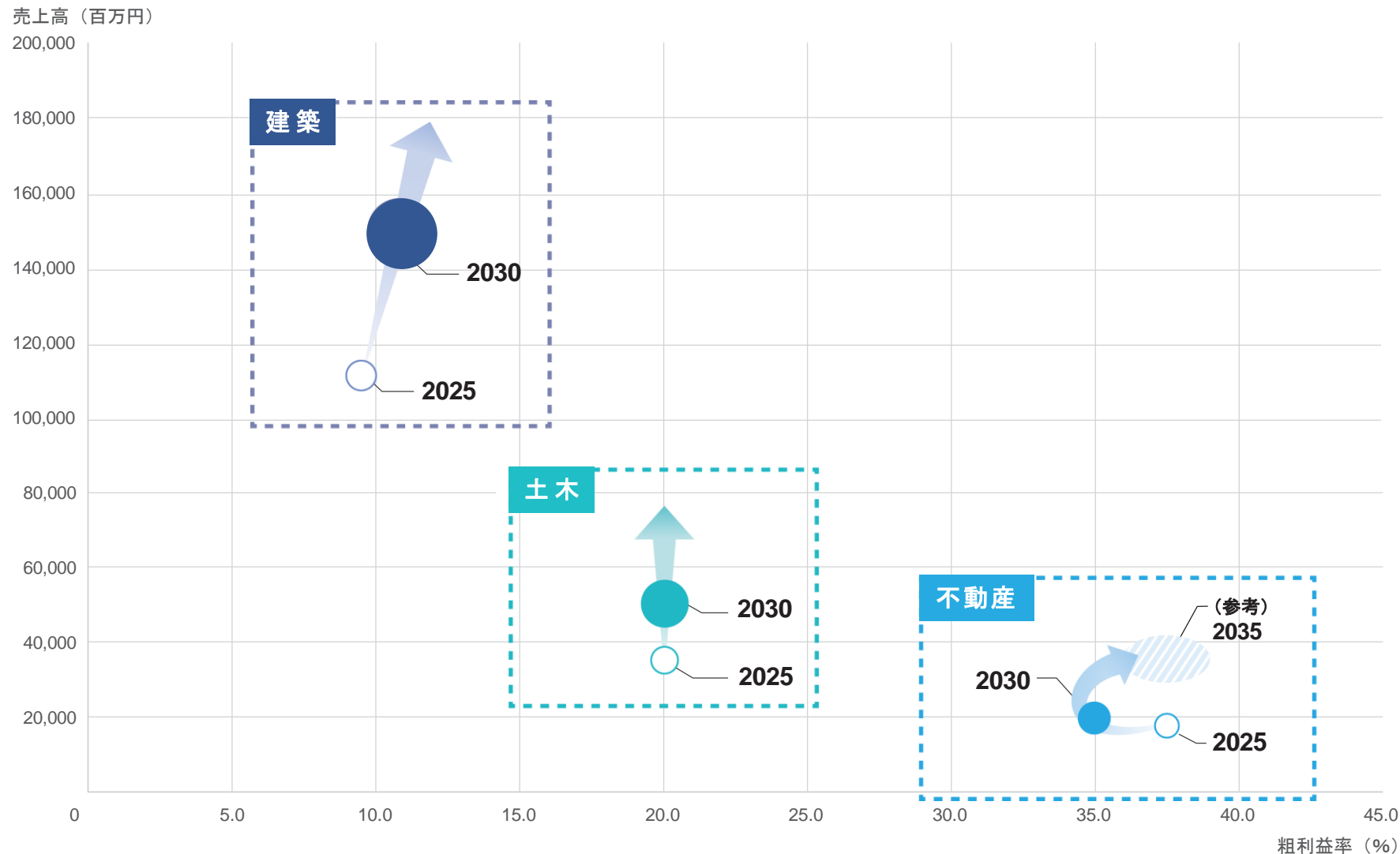
2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

3-4. 事業戦略(成長性マップ)

各事業が売上高・利益率を意識した成長戦略を推進



※ 成長性指標 (売上高-粗利益率) におけるフレームワークであり、円の大きさは利益額を示す

建築

〈収益力の向上〉
既存領域での稼ぐ力の増強と
新領域への挑戦による事業拡大

土木

〈売上規模の拡大〉
営業力・供給力・技術力 (競争力) の
進化・深化による事業規模拡大

不動産

〈2035年に向けた収益の安定性強化〉
収益構造の最適化と事業領域の
拡大による安定的かつ高水準な
収益の実現

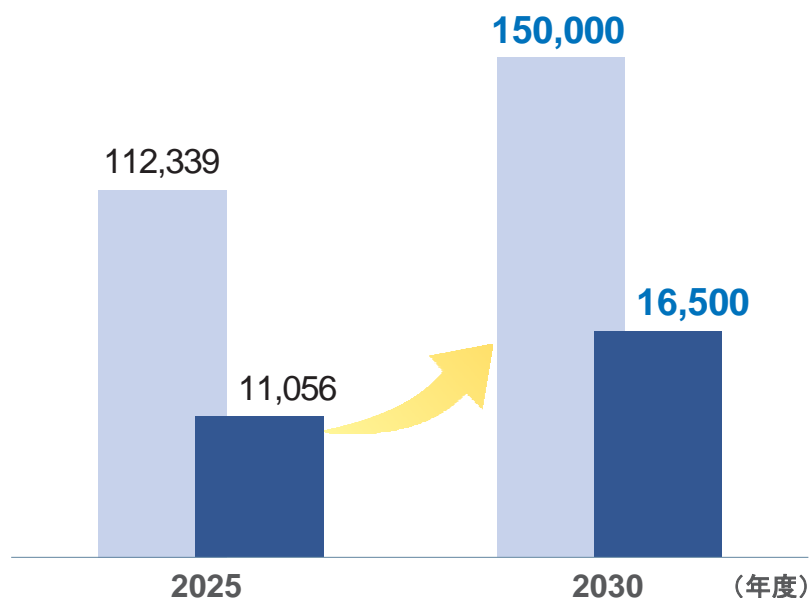
- 1 はじめに
- 2 前中期経営計画の振り返り
- 3 新中期経営計画
- 4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-4. 事業戦略(建築)

既存領域での稼ぐ力の増強と新領域への挑戦による事業拡大

■ 売上高・粗利益

	2025年度	2030年度	増減
売上高 (百万円)	112,339	150,000	37,661
粗利益 (百万円)	11,056	16,500	5,444
利益率	9.8%	11.0%	1.2pt



■ 事業戦略 (重点課題)

構築した基盤を活かした稼ぐ力の増強 【経営戦略①】

- 選別受注や付加価値の提供
- 施工技術の拡充、DX・デジタル技術の活用
- 資本効率向上に向けた取り組みの推進 (工事代金の早期回収など)

新領域への挑戦による成長基盤の構築・拡大 【経営戦略②】

- 対象となる建築用途の拡大 (高規格オフィス、データセンターなど)
- 地域貢献を実現するランドマーク案件への挑戦
- M&Aやグループ会社との連携によるエリア戦略・体制の確立

持続的成長に繋がる事業基盤の強化 【経営戦略③・④】

- 多様なキャリアプランを実現できる環境整備
- 組織的な作業所支援体制の拡充
- 各拠点が一体となった首都圏・関西圏のバックアップ体制の強化

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

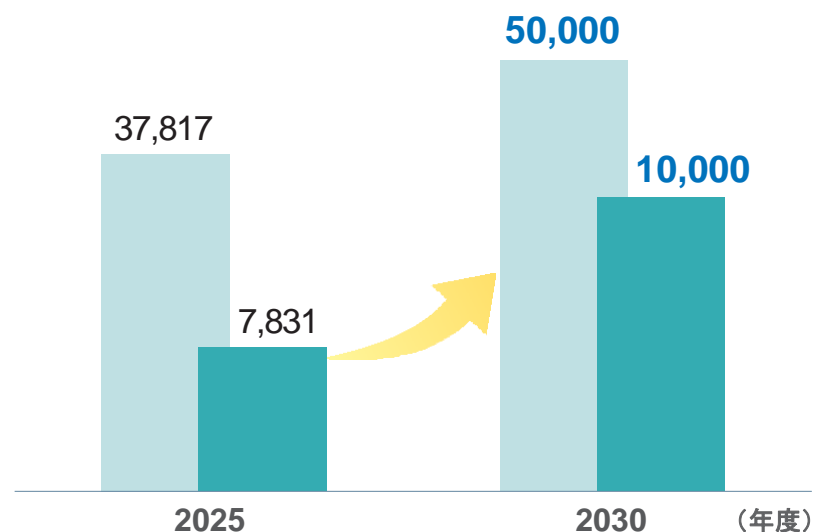
4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

3-4. 事業戦略(土木)

営業力・供給力・技術力(競争力)の進化・深化による事業規模拡大

売上高・粗利益

	2025年度	2030年度	増減
売上高(百万円)	37,817	50,000	12,183
粗利益(百万円)	7,831	10,000	2,169
利益率	20.7%	20.0%	▲0.7pt



事業戦略(重点課題)

技術・生産性向上による稼ぐ力の増強

【経営戦略①】

- 施工力の高度化と工種対応力の強化
- 生産性向上に資するバックオフィス支援体制の強化
- 資本効率向上に向けた取り組みの推進(工事代金の早期回収など)

新領域の開拓による事業規模拡大

【経営戦略②】

- 高付加価値案件の獲得力向上(競争力強化)
- 営業力強化による事業エリアの拡大
- 環境ソリューションなどの新領域への積極的な投資

持続的成長に繋がる事業基盤の強化

【経営戦略③・④】

- 技術・ノウハウの継承・循環サイクルの構築
- 組織対応力の向上
- 安全・品質のさらなる追求(人財開発、組織連携、技術力向上など)

1 はじめに

2

前中期経営計画の振り返り

3

新中期経営計画

4

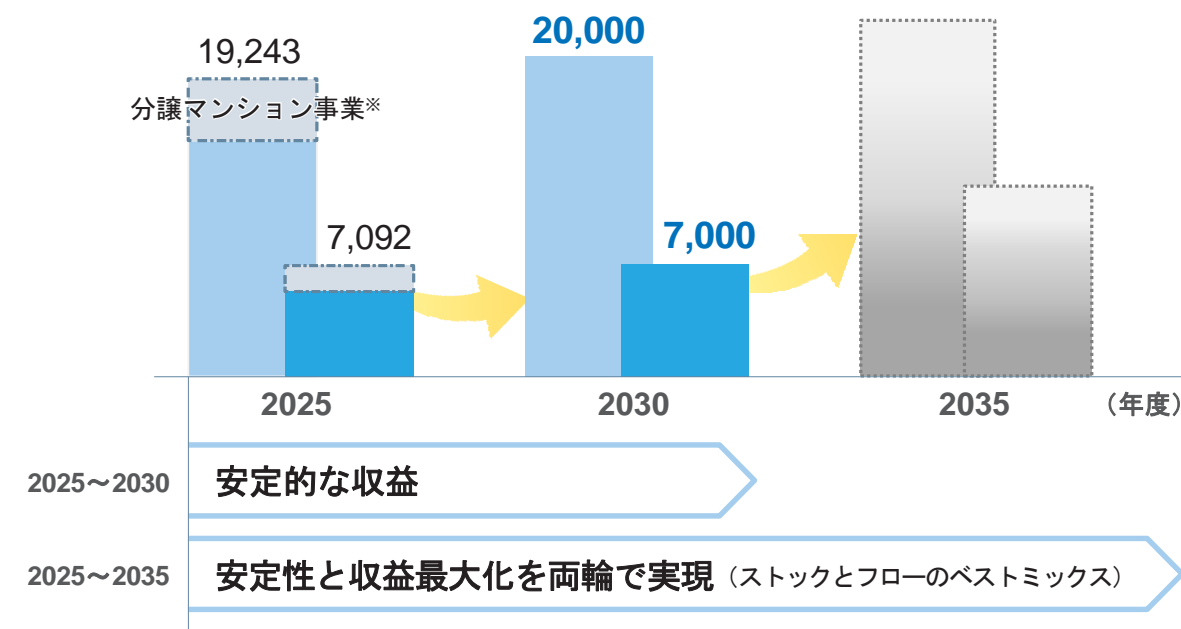
資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

3-4. 事業戦略(不動産)

収益構造の最適化と事業領域の拡大による安定的かつ高水準な収益の実現

■ 売上高・粗利益

	2025年度	2030年度	増減
売上高 (百万円)	19,243	20,000	757
粗利益 (百万円)	7,092	7,000	▲92
利益率	36.9%	35.0%	▲1.9pt



※ 2026年4月に会社分割による分譲マンション事業の譲渡を実施

■ 事業戦略 (重点課題)

事業構造の多角化による安定的収益の実現 【経営戦略①】

- スtock活用事業への積極投資
- 多様かつ高度な出口戦略の推進
- ハードルレートの設定による投資基準の明確化
- B to Bビジネスモデルの追求

対象領域の多角化による事業規模拡大 【経営戦略②】

- 開発スキーム・手法の多様化と高度化
- 新規アセットタイプ (データセンター・商業など)への挑戦
- 首都圏・関西圏への事業エリア拡大
- 不動産開発周辺ビジネスなどへのバリューチェーンの拡大

持続的成長に繋がる事業基盤の強化 【経営戦略③・④】

- 人材の育成と組織力の強化
- 戦略的パートナーシップの強化による確実性とスピードの向上
- 地域とのリレーション強化を通じた地域課題の解決

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を無視した経営の実現に向けて

3-5. 研究開発戦略

高付加価値提供に資する技術力・提案力の増強と 技術開発による社会課題解決の実現

投資額： 30億円
前中期経営計画期間実績 +10億円

経営戦略
①・②

重点課題

生産技術

- フィジカルAIを活用したデジタル技術と研究開発の融合
- 実証実験を通じた生産性向上や省人化・省力化に向けた技術開発の推進

新領域

- 環境ソリューションの実現に向けた新領域技術の創出

材料・構造

- 木質などの環境配慮材の拡充や免震・制震・超高層技術など構造技術の高度化

自然・生活環境

- 健康・知的生産性向上に向けたウェルネス・ウェルビーイングへの対応強化
- カーボンニュートラル実現に向けたZEB技術の向上

レジリエンス

- 国土強靱化に貢献する既存技術の深化・拡充



自社保有研究施設 エンジニアリングセンター



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

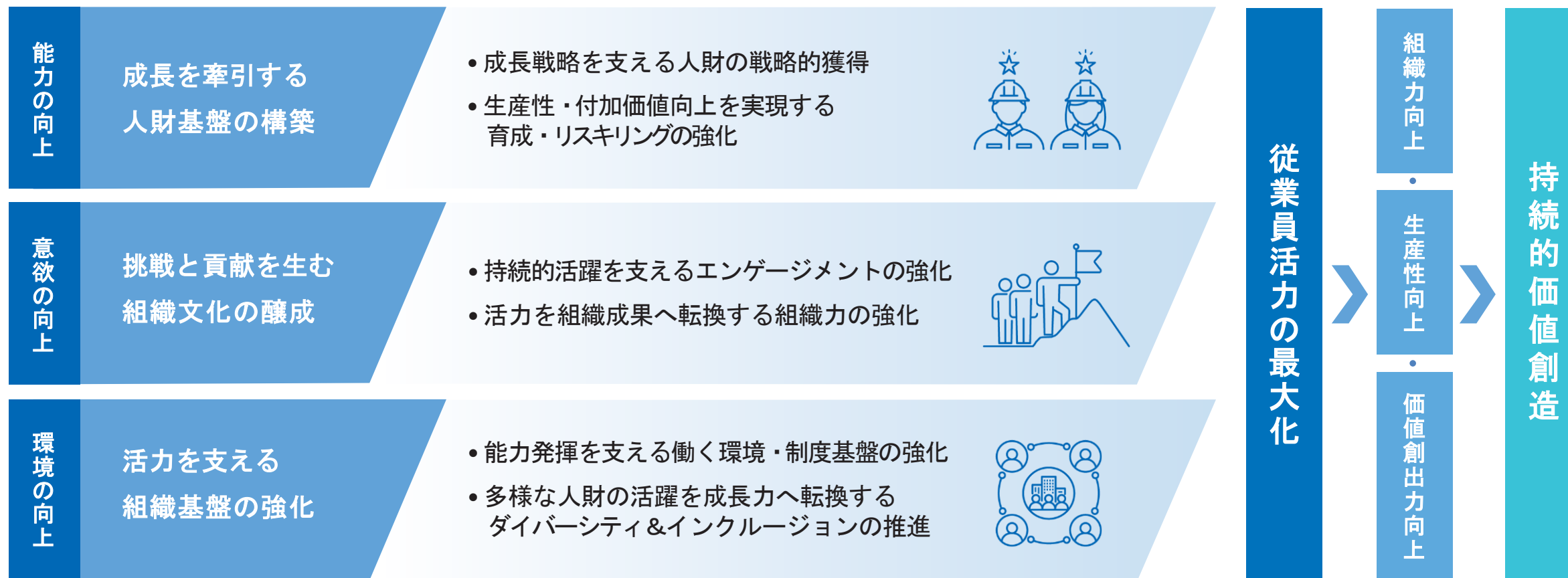
3-6. 人的資本戦略

能力・意欲・環境の向上を通じて従業員の活力を最大化し、
人的資本を成長の原動力として持続的価値創造を実現

投資額： 60億円
前中期経営計画期間実績 +35億円

経営戦略
③

■ 活力最大化戦略（人的資本を価値創造エンジンへと転換する戦略）



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識した経営の実現に向けて

ICT 基盤の構築・活用による付加価値創出と 生産性向上の推進により、企業価値向上を実現

投資額： **110 億円**
前中期経営計画期間実績 +60 億円

経営戦略
③

重点課題

ICT 基盤構築 に向けて

- 情報セキュリティの強化、通信インフラの改善
- データの全社最適化に向けたデジタルプラットフォームの構築
- 安全・品質の向上と環境負荷軽減に資するAI・ICTツールの積極活用



価値創出 に向けて

- DX人財の育成と各組織への適正配置
- 全社のITリテラシーの向上
- プロジェクトのフロントローディングの実現に向けたBIM/CIMの活用



生産性向上 に向けて

- デジタル技術を活用した生産プロセス改革
- AIエージェント活用による業務効率化の推進
- 外部ベンダーとの連携による生産システムの刷新・定着



1 はじめに

2 前中期経営計画の
振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価値を意識
した経営の実現に向けて

3-8. サステナビリティ戦略

前中期経営計画策定時に設定したマテリアリティを見直し、より実効性のある数値目標を設定

経営戦略
④

	重要課題（マテリアリティ）	個別課題	主要な数値目標	関連するSDGs
	環境に配慮した持続可能な社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現 自然との共生 サーキュラーエコノミーの実現 	<ol style="list-style-type: none"> GHG排出量スコープ1・2：2030年度に2022年度比42%減 GHG排出量スコープ3：2030年度に2022年度比25%減 生物多様性に貢献する取り組み：2030年度までに累計5件以上 全品目のリサイクル率：毎期96%以上 	
	<p>多様な人財が能力を發揮できるウェルビーイングの実現</p> <p>持続可能な生産基盤の確立</p> <p>地域社会との共創</p>	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の徹底 人財価値の向上 ウェルネスな環境の実現 品質の向上・誠実なものづくりの推進 建設プロセスの効率化と生産力向上 社会インフラ整備と地域活性化への貢献 	<ol style="list-style-type: none"> 強度率：前期比改善 かつ 2030年度0.05以下 度数率：前期比改善 かつ 2030年度1.20以下 エンゲージメントレーティング：2030年度AA 生産力強化に資する生産システム・技術の開発または利活用：2030年度までに累計10件以上 地域活性化に寄与する不動産開発や官民連携事業の取り組み：2030年度までに累計10件以上 	
	健全な組織基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの高度化 ステークホルダーとのリレーション構築 	<ol style="list-style-type: none"> 重大な法令違反件数：毎期0件 重大なセキュリティ事故件数：毎期0件 ESGスコア（FTSEスコア）：前期比改善 かつ 2030年度3.3以上 	

1 はじめに

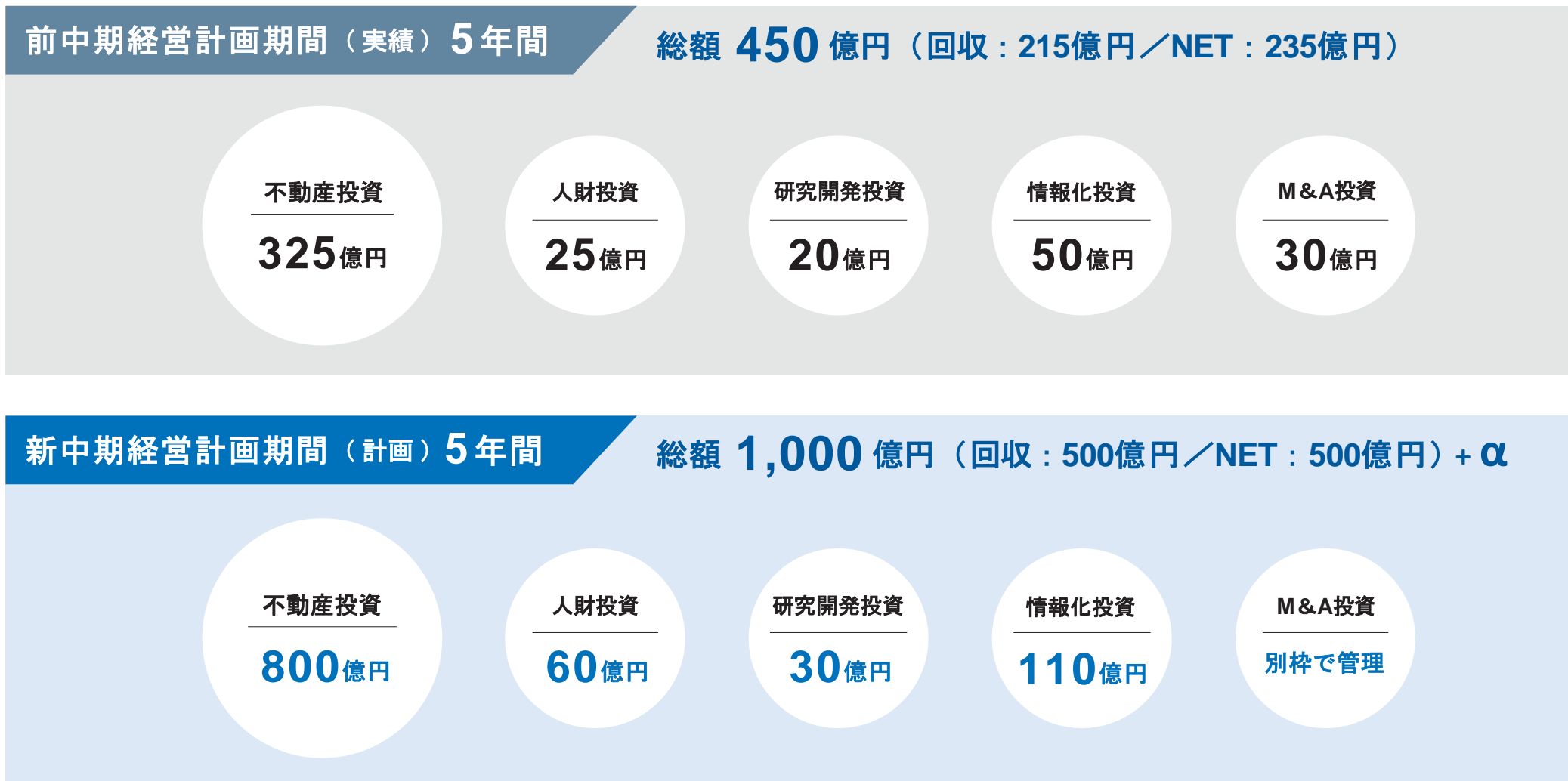
2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-9. 投資戦略(投資計画)

成長投資として、前中期経営計画実績の約2倍となる1,000億円を計画



1 はじめに

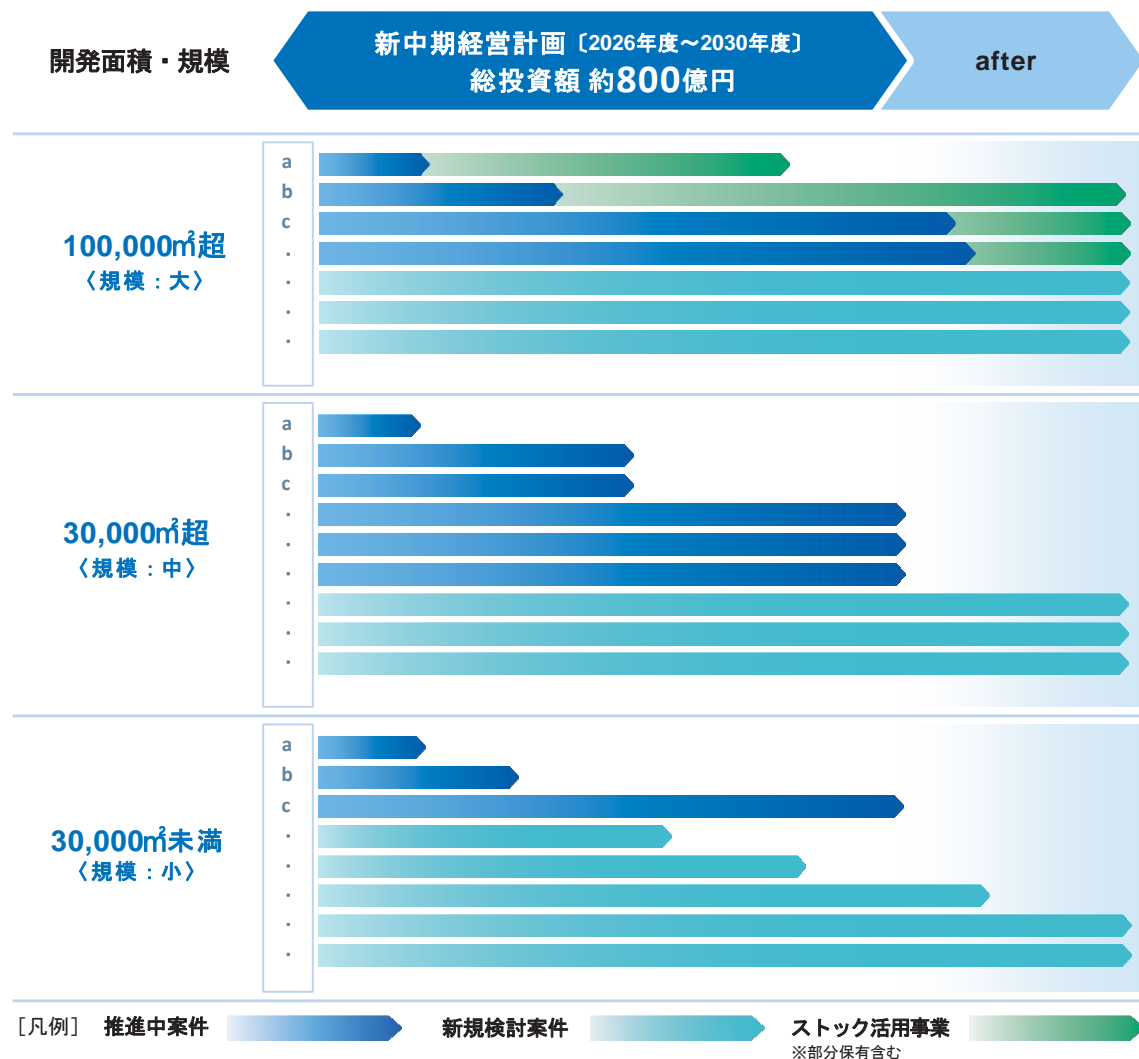
2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-9. 投資戦略(不動産投資)

産業用地開発に加え、ストック活用事業にも戦略的に投資



不動産投資戦略

- 新中期経営計画期間で売却を見込む案件は既に取り組みを始動
- 大規模案件ほど取り組み期間が長期化し、年度単位で業績に大きな影響が生じる

⇒ボラティリティの低減 (=安定的な業績への貢献)が課題

開発案件の確実な進捗に加え、
完成物件を自社保有し、一定期間運用後に売却することで、
投資効果の最大化を目指す

Pick up

小牧市本庄プロジェクト

- 中部圏の物流要衝である小牧市での111,549㎡の開発
- 一部の宅地を完成後に保有し、デベロッパーとJV事業(物流施設開発)に取り組み予定

造成工事状況 (2026年2月)

売却区画 → 早期の資金回収 次の投資へ → 保有区画 → 建物へ出資・保有 運用後に将来売却

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

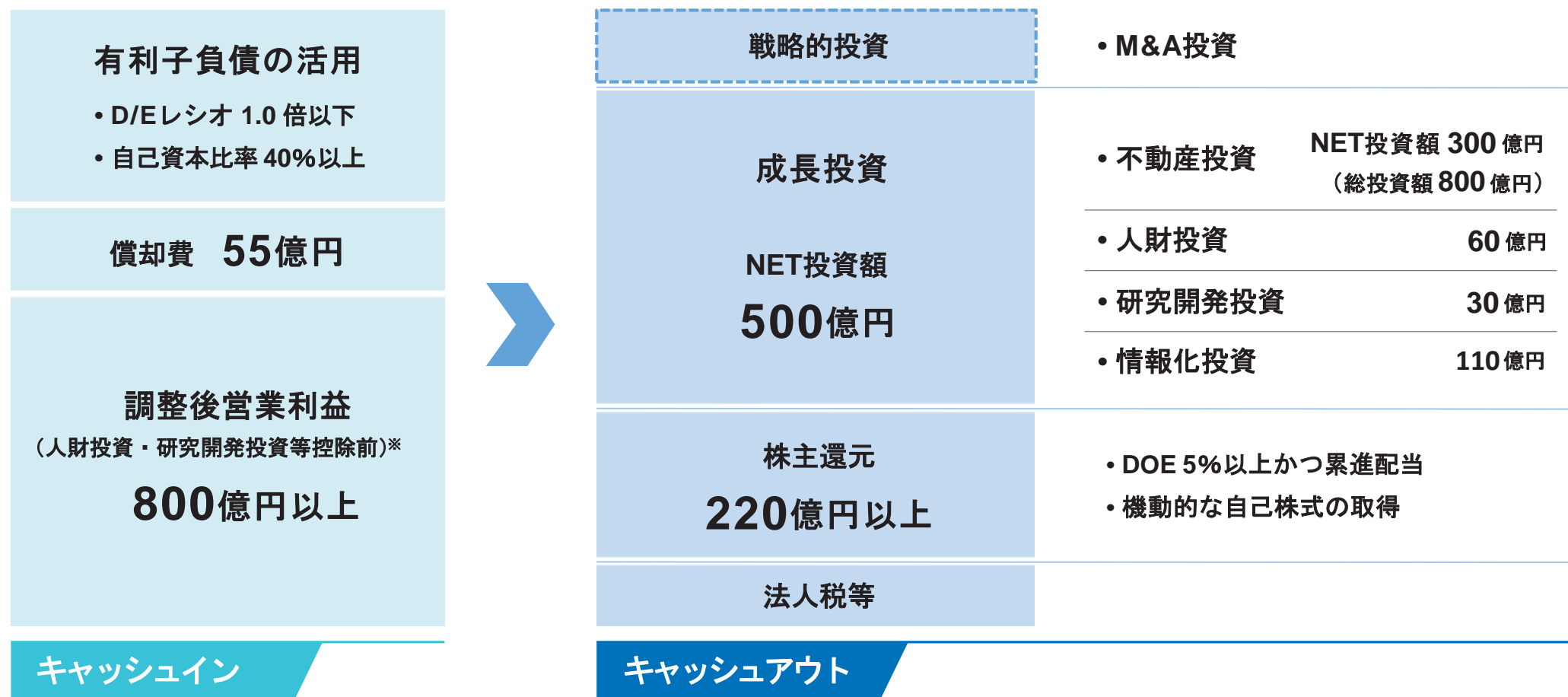
3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-9. 投資戦略(キャッシュ・アロケーション)

将来の成長投資と株主還元でキャッシュを適切に配分

キャッシュ配分方針 (2026年度～2030年度)



※ 調整後営業利益は、期間経費として処理される成長投資（人財投資・研究開発投資等）の控除前

1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

3-10. 株主還元方針



継続的かつ安定的な株主還元の実現に向け、現行の方針を維持

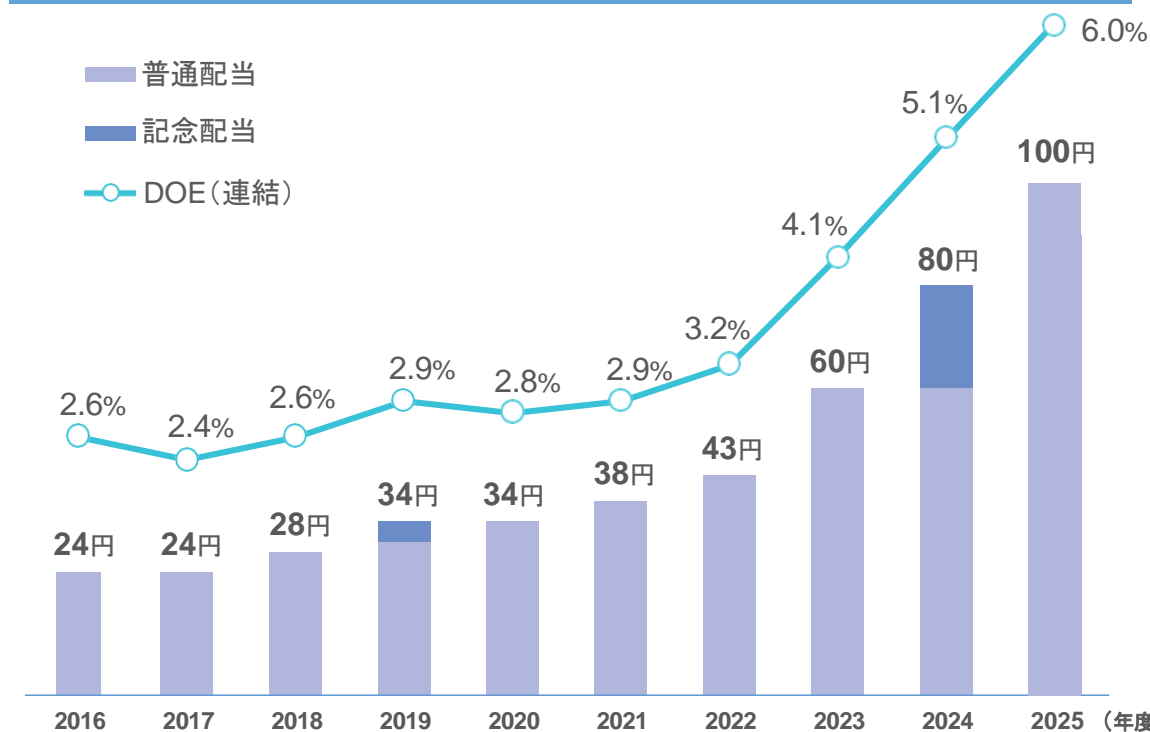
株主還元方針「継続的かつ安定的な株主還元」を一層明確にするため、短期的な利益変動の影響を受けにくい「自己資本配当率（DOE）」を5.0%以上と設定、かつ累進配当を基本とする方針を維持する（2025年度より導入）

（参考）配当実績及びDOEの推移

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間配当金	38円	43円	60円	80円※	100円
配当性向	39.9%	41.0%	39.9%	61.0%	50.8%
自己資本配当率（DOE）	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	6.0%

※ 創立75周年記念配当20円を含む

1株当たり年間配当金の推移



1 はじめに

2 前中期経営計画の振り返り

3 新中期経営計画

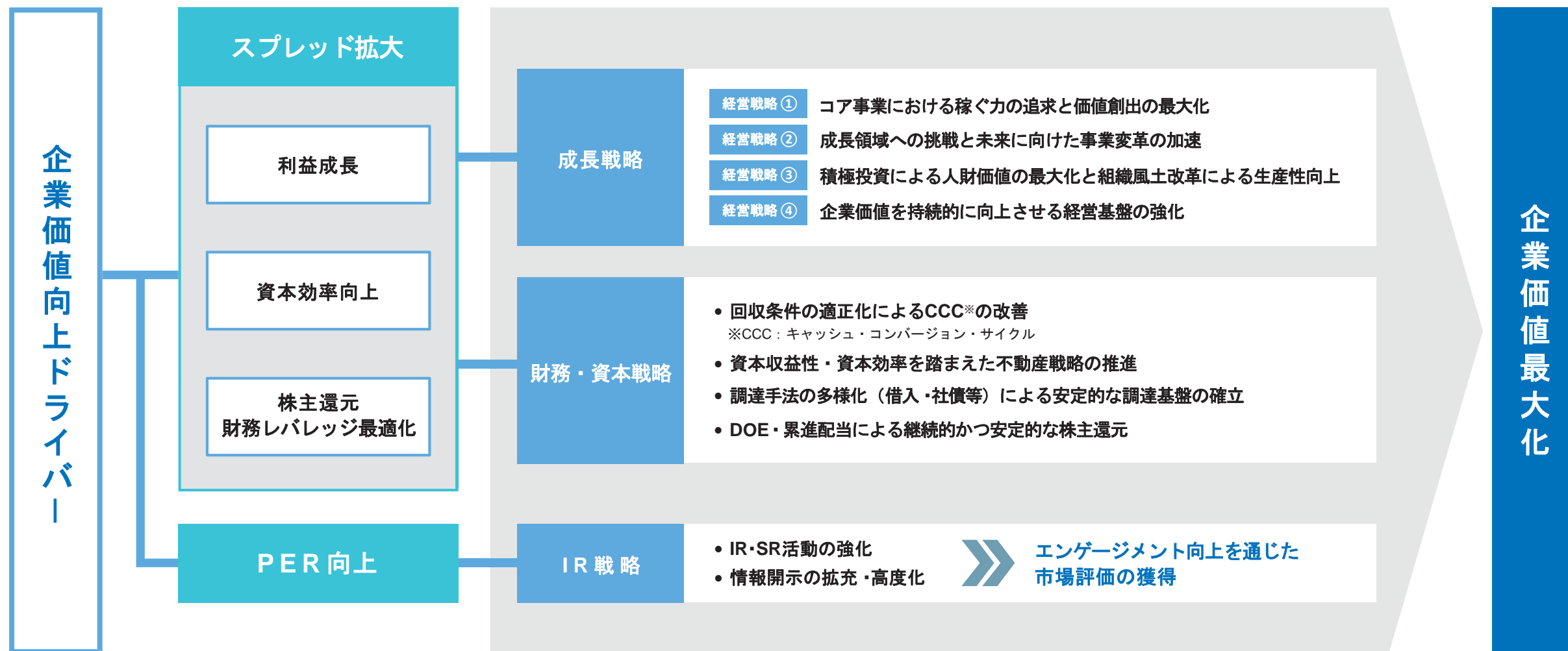
4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

4

資本コスト・株価を意識した
経営の実現に向けて

4. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

スプレッドの継続的拡大とPERのさらなる向上を推進し、企業価値の最大化を図る



- 1 はじめに
- 2 前中期経営計画の振り返り
- 3 新中期経営計画
- 4 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

矢作建設工業株式会社

YAHAGI



本資料記載の将来に関する一切の記載内容は、発表日現在において入手可能な情報に基づき推計したものであり、実際には様々な要因により予想と異なる結果になる可能性があることをご承知おきください。